

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【提出先】 関東財務局長 殿
【提出日】 平成22年6月2日提出
【計算期間】 第9特定期間
（自 平成21年9月10日 至 平成22年3月9日）
【ファンド名】 りそな・世界資産分散ファンド（愛称：ブンさん）
【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 俊朗
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号
【事務連絡者氏名】 長谷川 英男
【連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号
【電話番号】 03-5695-2111
【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、海外の公社債、不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	資産複合
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分固定型（株式、債券、不動産投信）））
	決算頻度	年12回（毎月）
	投資対象地域	グローバル（除く日本）
	投資形態	ファミリーファンド
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「海外」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「資産複合」...目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「資産複合 資産配分固定型」...目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの
- ・「年12回（毎月）」...目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
- ・「グローバル」...目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファミリーファンド」...目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの
- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは

為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

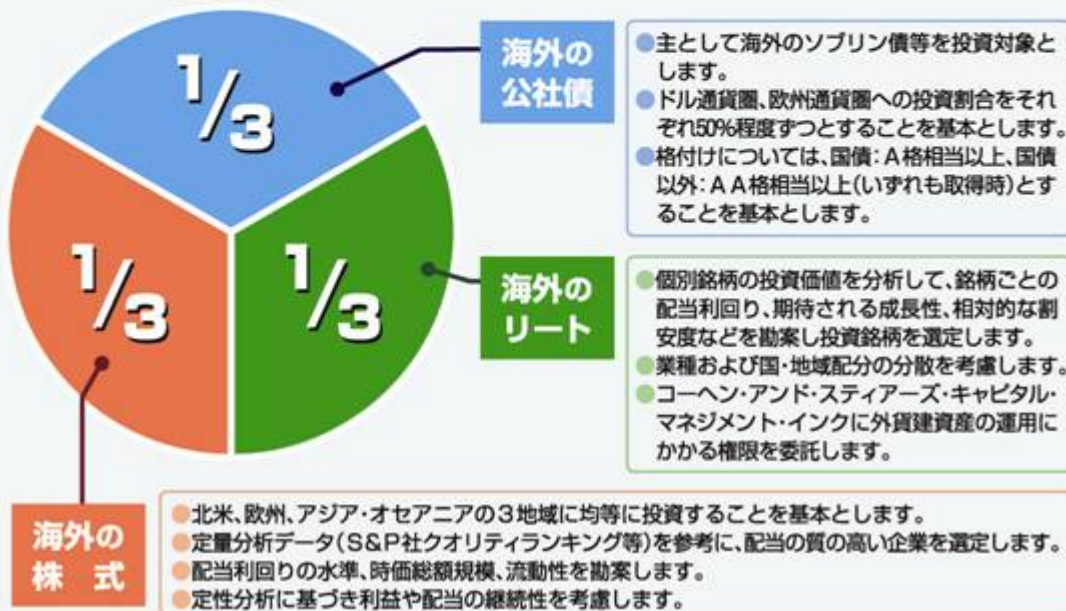
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、1兆8,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

ファンドの特色

1 マザーファンドを通じて、海外の公社債、不動産投資信託証券（リート）および株式にそれぞれ3分の1ずつを目処に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

資産配分のイメージ ※あくまでイメージであり、実際の投資比率とは一致しません。



(注1)各資産への投資は、下記の各マザーファンドを通じて行ないます。各マザーファンドの投資対象および投資方針について、くわしくは後掲のご説明をご参照下さい。

(注2)各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます（市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。）。

	マザーファンドの名称	標準組入比率
海外の公社債	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	信託財産の純資産総額の3分の1
海外のリート	世界REITマザーファンド	信託財産の純資産総額の3分の1
海外の株式	世界好配当株マザーファンド	信託財産の純資産総額の3分の1

■保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2 毎月1回、9日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ◆ 原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ◆ 基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益(評価益を含みます。)等を中心に分配する場合があります。
- ◆ 分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

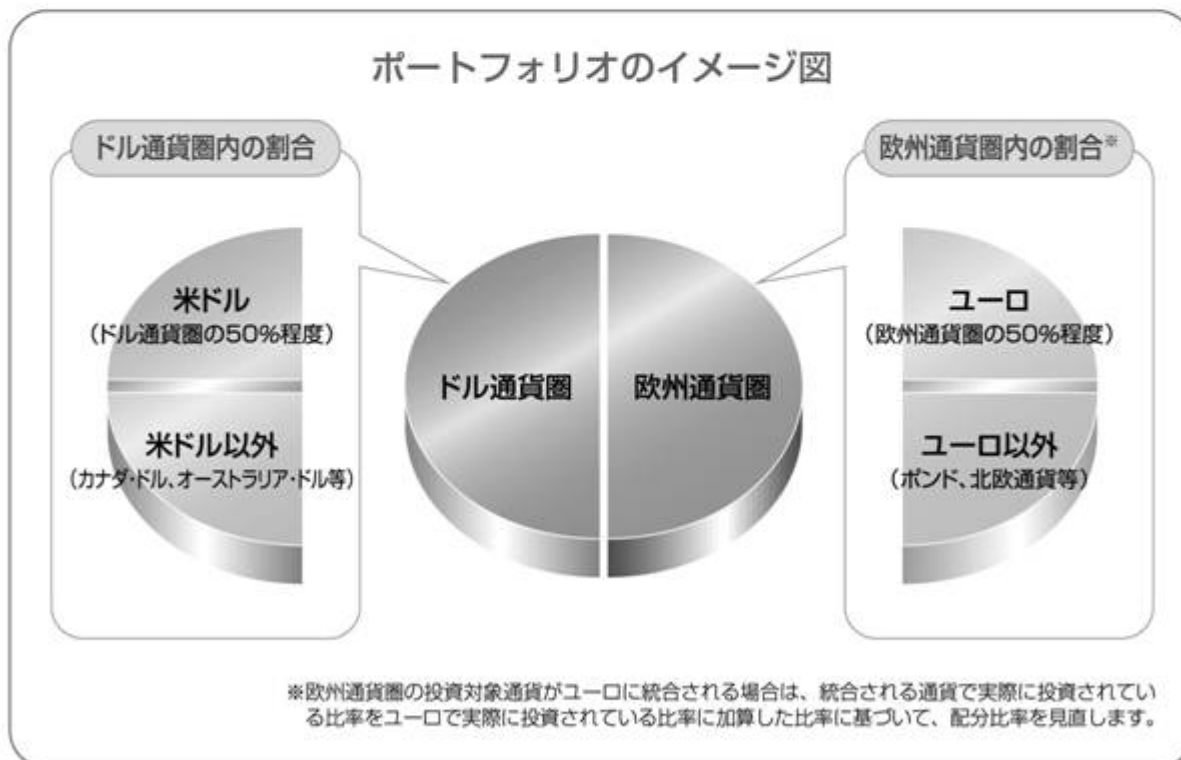
収益分配のイメージ



- 上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の運用について

- 1 主として海外のソブリン債等(国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など)を投資対象とし、安定的な利子等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
- 2 投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。
 - イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ボンドおよび北欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします（上記の投資割合は10%の範囲内で変動することがあります。）。
 - ※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ
 - ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします。



- ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上(ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上)とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上(ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上)とすることを基本とします。

二、ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。

ホ、金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。

3 外貨建資産への投資にあたっては、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。

4 保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

債券の格付けについて

信用度	ムーディーズの場合	S&Pの場合
高い	Aaa	AAA
	Aa { Aa1 Aa2 Aa3 }	AA { AA+ AA AA- }
	A { A1 A2 A3 }	A { A+ A A- }
	Baa	BBB
	Ba	BB
	B	B
	Caa	CCC
	Ca	CC
	C	C
低い		D

※1 }
※2 }

国債については、取得時においてA格相当以上(※2)とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上(※1)とすることを基本とします。

債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズやスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)といった格付機関が各債券の格付けを行なっています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

デュレーションについて

金利が変動したときに債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利が変動したときの債券価格への影響が大きくなります。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

「世界REITマザーファンド」の運用について

- 1 主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および登録予定を含みます。)の不動産投資信託証券を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
- 2 投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。
 - イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
 - ロ. 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
- 3 外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。
- 4 不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
- 5 保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

【リート(REIT)について】

- ◆リート(REIT)とは、Real Estate Investment Trustの略称です。
- ◆不動産投資に特化した会社(または信託)です。
- ◆リートは投資家から集めた資金等により不動産を購入し、購入した不動産からの収入や売却によって得た利益を配当として投資家に分配します。

〈コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて〉

- 米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- リート運用では最大級の資産規模。
- ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- 優先証券、公益株、バリュー株その他の高配当株の運用にも進出。インカム重視の運用を全般に展開。
- 所在地：アメリカ合衆国、ニューヨーク州、ニューヨーク

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

コーヘン・アンド・ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクのリート運用について

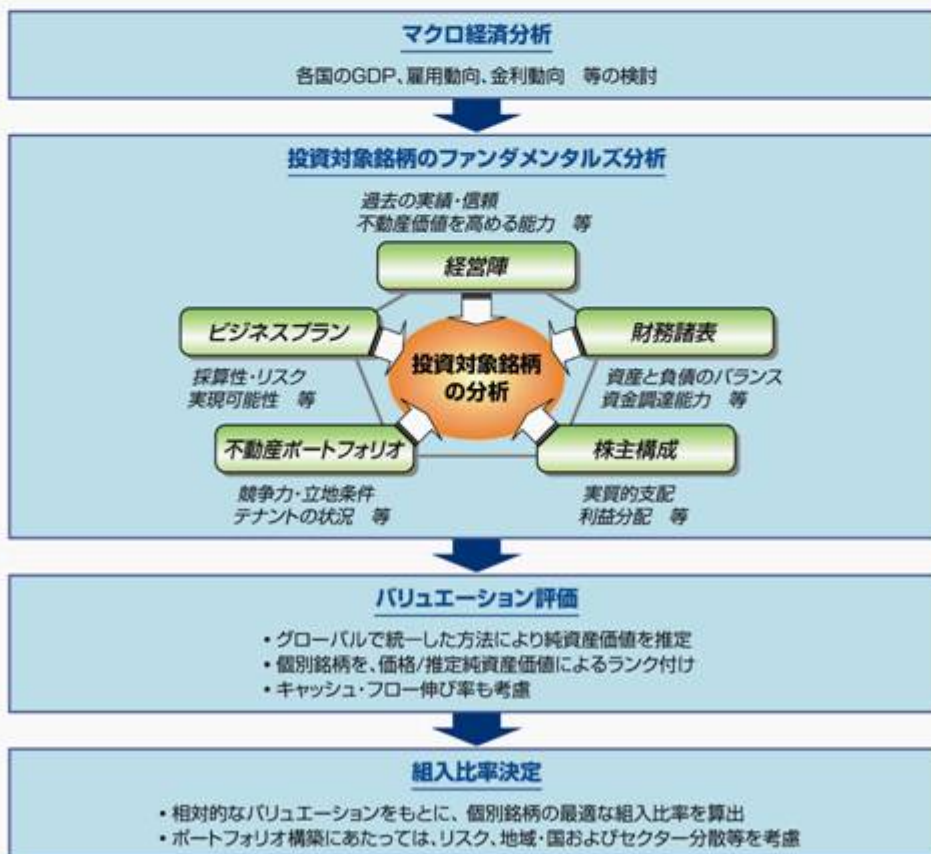
リサーチ・運用体制

- ワールドワイドなリサーチ体制
- グローバル運用チームによるチーム運用



ポートフォリオ構築プロセス

- マクロ経済分析(各国のGDP、雇用動向、金利動向等)に基づき、世界各地域のリー트의ファンダメンタルズ分析・評価を行なったうえでポートフォリオを構築します。



上記の運用体制・プロセスは今後予告なく変更されることがあります。

「世界好配当株マザーファンド」の運用について

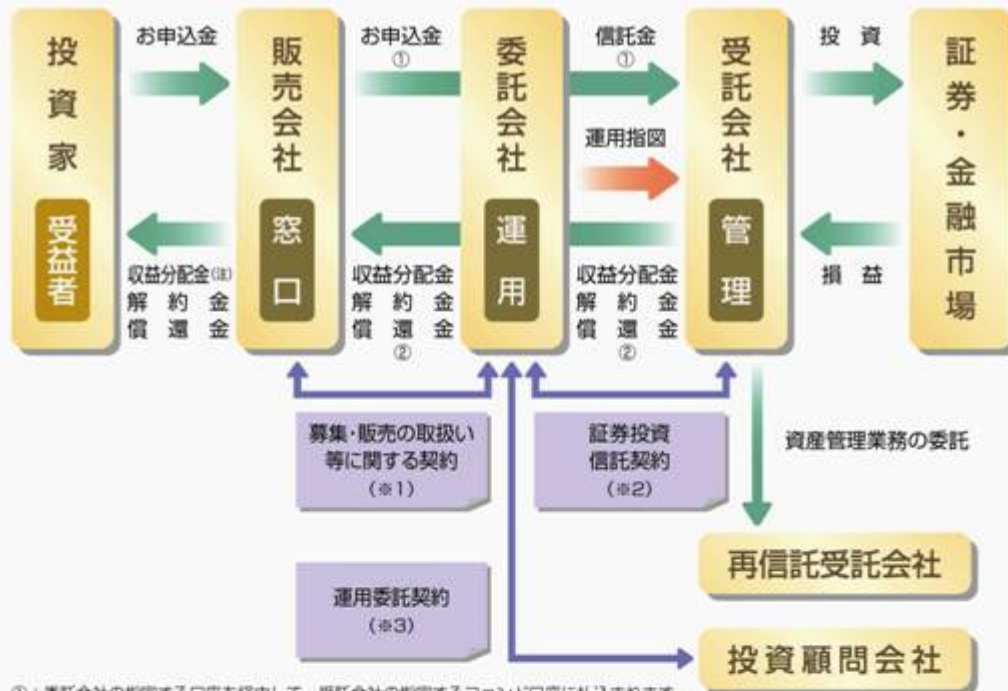
- 1 主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。)を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
- 2 投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。
 - イ. 北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域に均等に投資することを基本とします。
 - ロ. 定量分析データ(S&P社クオリティランキング*等)を参考に、配当の質の高い企業を選定します。
 - ハ. 配当利回りの水準、時価総額規模、流動性を勘案します。
 - ニ. 定性分析に基づき利益や配当の継続性を考慮します。
- 3 株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
- 4 保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利息等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

※…スタンダード&プアーズ(S&P社)のクオリティランキング(QR/IQR)は、企業の収益及び配当の安定性と成長性を評価する指標で、個別銘柄の中長期的な投資判断やポートフォリオの構築に利用されています。クオリティランキングは、一株当たり利益、一株当たり配当、売上高をもとに、独自のスコアリング手法に基づいて算出され、企業をA+、A、A-、B+、B、B-、C、Dの8つのランクで評価します。米国、日本その他世界各国の9,000銘柄以上にランキングが付与されています。

「Standard & Poor's」、「S&P」、「S&P Quality Rankings」、「S&P International Quality Rankings」はザ・マグロウヒル・カンパニーズ社の登録商標であり、本商品の提供者である大和証券投資信託委託株式会社に対しては、その利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、大和証券投資信託委託株式会社や本商品の投資家及びその他いかなる者に対しても、S&P Quality Rankings及びS&P International Quality Rankingsその付随データの利用による結果に対して、明示的にも暗示的にも何ら保証等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、S&P Quality Rankings及びS&P International Quality Rankingsの利用や投資目的への適合性やその販売性等に関し、一切の保証等を行なうものではないことを明示的に表明しています。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 【ファンドの仕組み】



①：委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。

②：委託会社の指定する口座を経由して、販売会社に払込まれます。

(注)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に再投資されます。

当ファンドの関係法人の名称および役割

販売会社

受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約(※1)に基づき、次の業務を行ないます。

- ①受益権の募集の取扱い ②一部解約請求に関する事務
- ③収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など

委託会社

【大和証券投資信託委託株式会社】

当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(※2)の委託者であり、次の業務を行ないます。

- ①受益権の募集・発行 ②信託財産の運用指図
- ③信託財産の計算 ④運用報告書の作成 など

投資顧問会社

【コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク】

委託会社との間の運用委託契約(※3)に基づき、委託会社から権限の委託を受けて、世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図を行ないます(※4)。

受託会社

【株式会社りそな銀行】

信託契約(※2)の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

- ①委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 ②信託財産の計算 など

- (1) 受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- (2) 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- (3) 運用指図権限委託の内容およびこれにかかる事務の内容、投資顧問会社が受ける報酬等が定めら

れています。

- (4) 投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

< 委託会社の概況（平成22年3月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

- 昭和34年12月12日 設立登記
 昭和35年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
 昭和35年 4月 1日 営業開始
 昭和60年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
 平成 7年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
 平成 7年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
 平成19年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。
 （金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00



2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象

下記の各マザーファンド（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

1. ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券
2. 世界REITマザーファンドの受益証券
3. 世界好配当株マザーファンドの受益証券

投資態度

イ．主として、各マザーファンドの受益証券に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

ロ．各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券

.....信託財産の純資産総額の3分の1

世界REITマザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の3分の1

世界好配当株マザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の3分の1

ハ．保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。保有実質外貨建資産とは、信託財産にかかる保有外貨建資産および各マザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした資産との合計をいいます。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの
3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

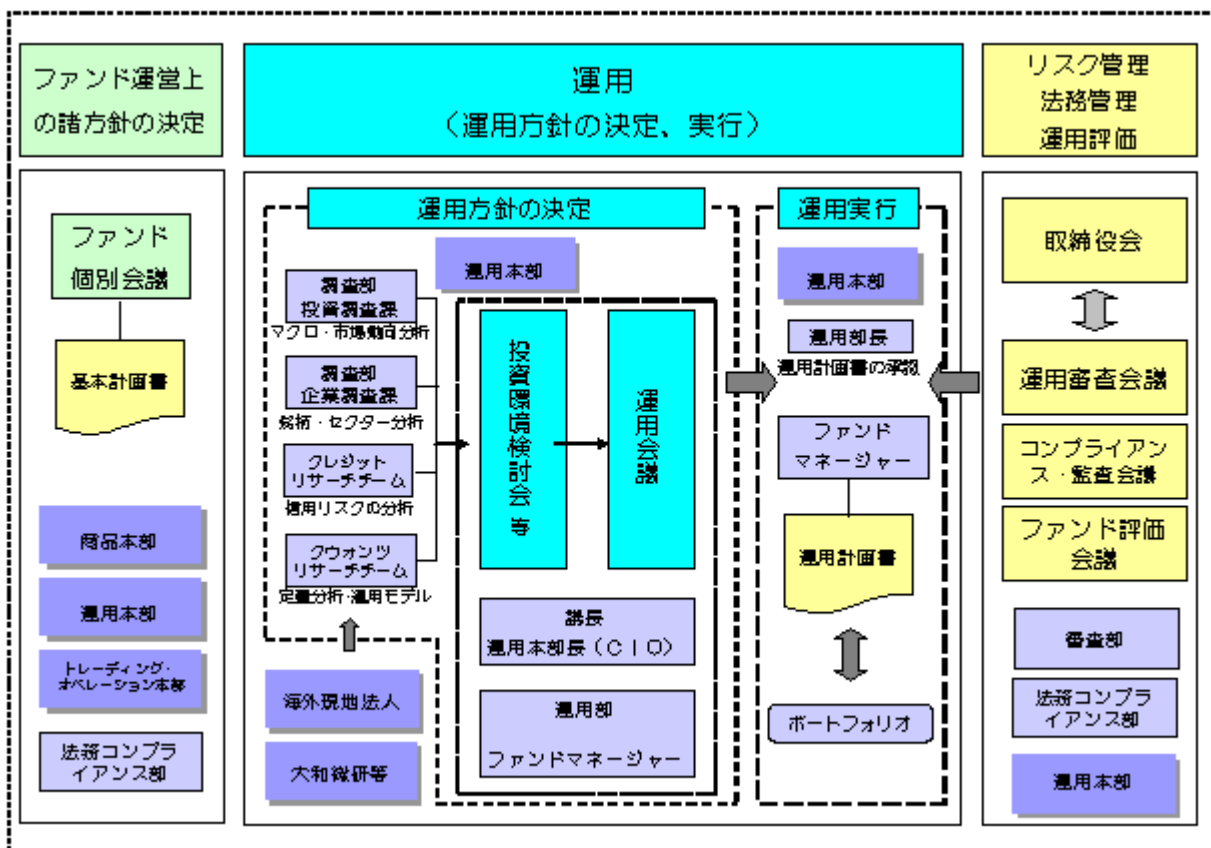
委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者である運用本部長（ＣＩＯ）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

ＣＩＯが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．運用本部長（ＣＩＯ）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．運用副本部長（1～5名程度）

ＣＩＯを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ニ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

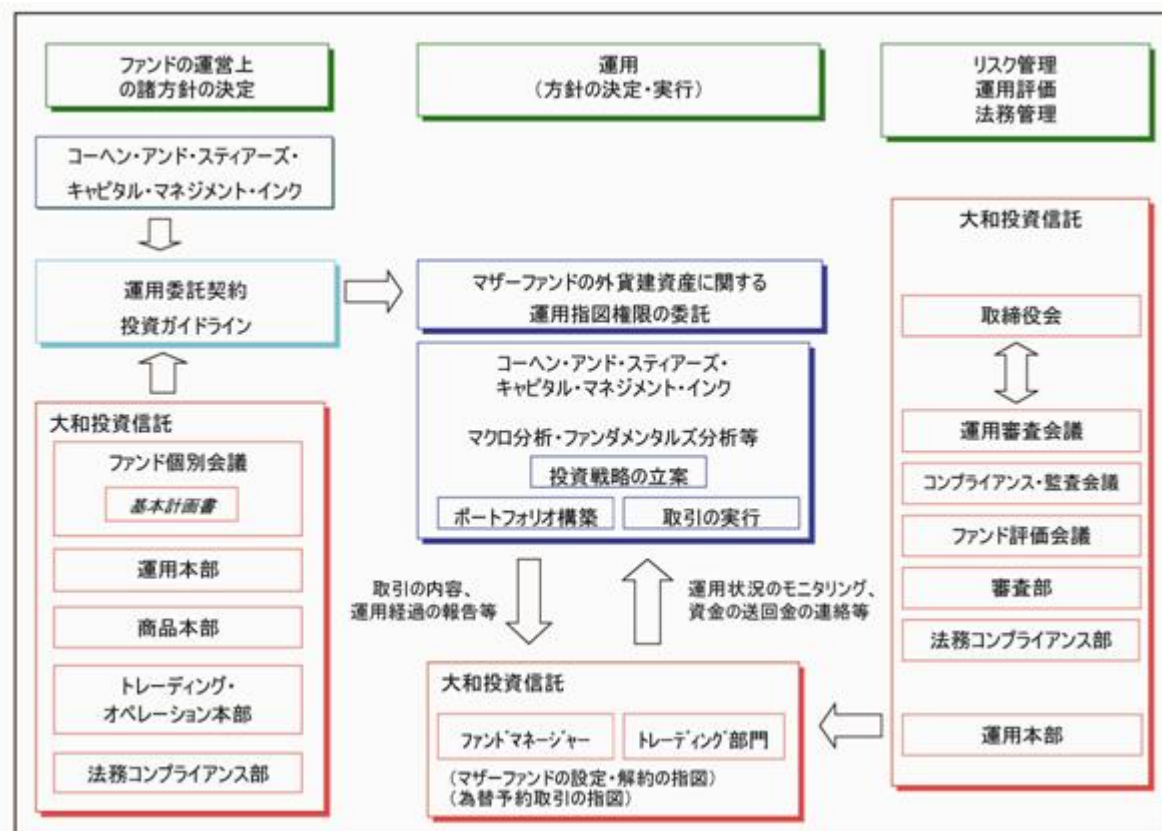
これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は20～30名程度です。

受託会社に対する管理体制

信託財産の管理業務を通じて、受託会社の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証しています。また、年次で受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受けています。

海外のリート部分にかかる運用体制について

（世界REITマザーファンドにかかるものを含みます。）



イ．ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。なお、世界REITマザーファンドでは、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託します。このため、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

ロ．運用の実行

コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクは、投資ガイドラインに基づき、投資戦略の立案、ポートフォリオ構築を行ない、取引を実行します。

ハ．モニタリング

委託会社は、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクとの間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

また、定期的なアンケートの実施およびコンプライアンスレポートの徴求により、運用体制、管理体制、コンプライアンス体制等についての報告を受けています。さらに、現地訪問による調査も行なっています。これらの報告および調査をもとに評価を行ない、委託会社でのファンド個別会議へ報告しています。

ニ．リスク管理、運用評価、法務管理

（前 に同じ。）

上記の運用体制は平成22年3月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> マザーファンドの概要

1. ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

(1) 投資方針

主として海外のソブリン債等(国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など)を投資対象とし、安定的な利子等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。

イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンドおよび北欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします(上記の投資割合は10%の範囲内で変動することがあります。)

北欧通貨: スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ

ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします(ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。)

ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上(ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上)とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上(ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上)とすることを基本とします。

ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。

ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。

外貨建資産の投資にあたっては、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。

保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

海外の公社債等を主要投資対象とします。

(3) 主な投資制限

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使等により取得したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

2. 世界REITマザーファンド

(1) 投資方針

主として海外の金融商品取引所（ ）上場および店頭登録（上場予定および登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。

イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

ロ．組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

(3) 主な投資制限

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(4) 運用指図権限の委託

委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次の者に委託します。

コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

280 パーク・アベニュー、ニューヨーク、ニューヨーク州 10017

前 の規定にかかわらず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

3. 世界好配当株マザーファンド

(1) 投資方針

主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。

イ．北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域に均等に投資することを基本とします。

ロ．定量分析データ（S & P社クオリティランキング等）を参考に、配当の質の高い企業を選定します。

ハ．配当利回りの水準、時価総額規模、流動性を勘案します。

ニ．定性分析に基づき利益や配当の継続性を考慮します。

株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。

(3) 主な投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式、公社債、不動産投資信託証券（リート）など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資家のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますようお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

〈基準価額の主な変動要因〉

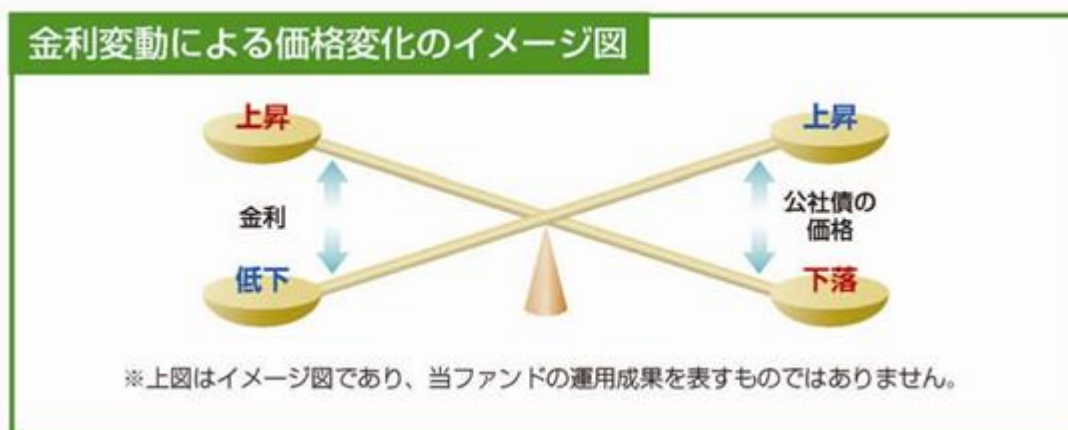
株価変動リスク	株式市況	株 価	基準価額
	改 善	➡	上昇要因
	悪 化	➡	下落要因
公社債の 価格変動リスク	金 利	公社債価格	基準価額
	低 下	➡	上昇要因
	上 昇	➡	下落要因
リートの 価格変動リスク	リート市況	リート価格	基準価額
	改 善	➡	上昇要因
	悪 化	➡	下落要因
外貨建資産の 為替リスク	為替相場	円換算価値	基準価額
	円 安	➡	上昇要因
	円 高	➡	下落要因

◎上図はイメージ図であり、必ずしも上図どおりにならない場合もあります。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）



公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク



イ．リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

- ・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
- ・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。

ロ．リーートの価格や配当は、リーートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

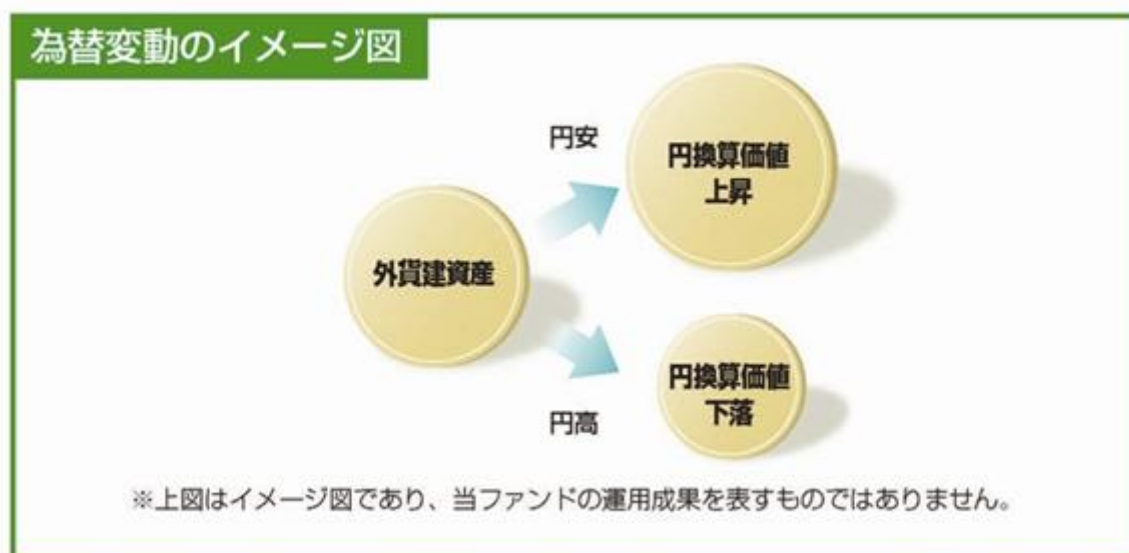
- ・リーートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リーートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
- ・リーートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリーートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リーートの価格が大幅に下落することも想定されます。
- ・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
- ・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。

ハ．リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リーートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

- ・その他、不動産を取巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合も、リートの価格や配当が影響を受けることが考えられます。
 - ・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。
- 二．組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク



外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、基準価額は為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

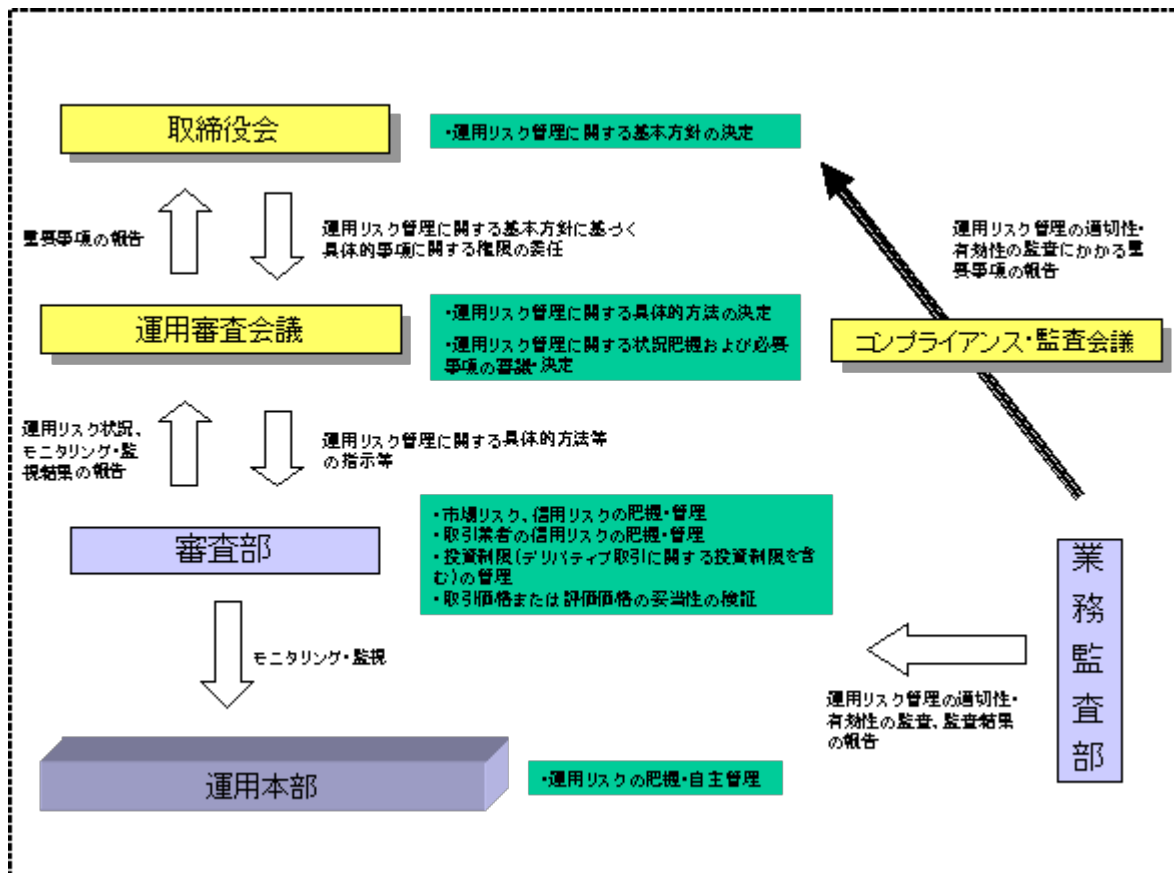
ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性が制限される場合

通常と異なる状況において、ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受付を中止することがあります。ご換金の申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

(3) リスク管理体制



(注) 上記の体制等は変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(2) 【換金（解約）手数料】

ご換金手数料は、ありません。

信託財産留保額は、ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.365%（税抜1.30%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、信託財産の純資産総額に応じて次のとおりです。

	委託会社	販売会社	受託会社
200億円未満	年0.63% （税抜0.6%）	年0.6825% （税抜0.65%）	年0.0525% （税抜0.05%）
200億円以上500億円未満	年0.5775% （税抜0.55%）	年0.735% （税抜0.7%）	
500億円以上1,000億円未満	年0.5250% （税抜0.5%）	年0.7875% （税抜0.75%）	
1,000億円以上	年0.4725% （税抜0.45%）	年0.84% （税抜0.8%）	

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

委託会社は、「世界REITマザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬を支払うものとし、その額は当該マザーファンドの日々の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年3月9日および9月9日または信託終了のときに行なうものとします。

275億円以下の部分	年0.57%
275億円超1,500億円以下の部分	年0.47%
1,500億円超3,000億円以下の部分	年0.37%
3,000億円超の部分	年0.30%

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（台湾株式等への投資にかかる会計事務所等への支払金等を含むものとします。）、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要な費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

< マザーファンドより支弁する手数料等 >

各マザーファンドの投資対象等に応じて、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

ただし、平成23年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率による源泉徴収が行なわれます。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。

ただし、平成23年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率が適用されます。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税7%）、平成24年1月1日から15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。

なお、税額控除制度が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

< 注1 > 個別元本について

受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行なうつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

< 注2 > 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」(受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

- () 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（平成22年3月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	262,632,422,361	99.19
内 日本	262,632,422,361	99.19
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,135,304,400	0.81
純資産総額	264,767,726,761	100.00

(参考) 世界好配当株マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	84,237,324,883	95.70
内 オーストラリア	12,516,416,230	14.22
内 カナダ	1,436,357,352	1.63
内 スイス	2,353,556,625	2.67
内 デンマーク	397,400,740	0.45
内 ユーロ	11,668,318,208	13.26
内 英国	11,100,004,031	12.61
内 香港	5,741,516,830	6.52
内 韓国	3,003,316,290	3.41
内 スウェーデン	2,012,784,060	2.29
内 シンガポール	2,705,253,250	3.07
内 台湾	4,637,159,038	5.27
内 米国	26,665,242,229	30.29
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,787,852,381	4.30
純資産総額	88,025,177,264	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
為替予約取引（売建）	600,930,000	0.68
内 日本	600,930,000	0.68

(参考) 世界REITマザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
投資証券	91,227,567,324	95.89
内 オーストラリア	18,599,471,734	19.55
内 カナダ	1,340,689,244	1.41
内 ユーロ	11,399,362,726	11.98
内 英国	10,269,132,881	10.79
内 香港	2,688,704,681	2.83
内 ニュージーランド	305,768,397	0.32

内 シンガポール	2,980,606,844	3.13
内 米国	43,643,830,817	45.88
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,906,146,548	4.11
純資産総額	95,133,713,872	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	485,232,053	0.51
内 日本	485,232,053	0.51
為替予約取引(売建)	1,183,709,937	1.24
内 日本	1,183,709,937	1.24

(参考)ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	154,546,072,277	93.87
内 オーストラリア	19,350,130,925	11.75
内 カナダ	22,225,423,016	13.50
内 デンマーク	2,787,834,117	1.69
内 ユーロ	35,597,912,246	21.62
内 英国	28,156,637,340	17.10
内 ノルウェー	1,878,783,066	1.14
内 スウェーデン	5,708,174,251	3.47
内 米国	38,841,177,316	23.59
特殊債券	4,495,058,357	2.73
内 オーストラリア	4,495,058,357	2.73
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	5,600,038,325	3.40
純資産総額	164,641,168,959	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	621,210,000	0.38
内 日本	621,210,000	0.38

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】(平成22年3月31日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

(単位:円)

銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
-----------	----------	------------------	------------	------------	--------------------------	----------

1	世界好配当株マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券 -	90,595,646,335	0.91900 83,257,403,348	0.9716 88,022,729,979	- -	33.25%
2	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託 受益証券 -	110,159,092,575	0.75820 83,522,629,275	0.7990 88,017,114,967	- -	33.24%
3	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託 受益証券 -	83,599,707,874	1.00580 84,084,586,182	1.0358 86,592,577,415	- -	32.71%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.19%
合計	99.19%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) 世界好配当株マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	BHP BILLITON LTD オーストラリア	株式 鉱業	540,000	3,710 2,003,687,712	3,787 2,045,133,792	- -	2.32%
2	AUSTRALIA & NZLAND BK オーストラリア	株式 銀行業	740,000	2,029 1,501,951,360	2,170 1,606,078,240	- -	1.82%
3	WESTPAC BANKING オーストラリア	株式 銀行業	667,100	2,288 1,526,366,427	2,398 1,599,754,899	- -	1.82%
4	COMMONWEALTH BANK OF AUST オーストラリア	株式 銀行業	325,000	4,675 1,519,391,120	4,841 1,573,437,320	- -	1.79%
5	CHEVRON CORP 米国	株式 石油・石炭製 品	200,000	6,944 1,388,901,120	7,005 1,401,182,400	- -	1.59%
6	BRIT AMERICAN TOBACCO PLC 英国	株式 食料品	427,247	3,260 1,392,862,818	3,204 1,369,168,553	- -	1.56%
7	MICROSOFT CORP 米国	株式 サービス業	420,000	2,663 1,118,768,784	2,769 1,163,316,336	- -	1.32%
8	BP PLC 英国	株式 石油・石炭製 品	1,300,000	865 1,124,688,240	876 1,138,924,800	- -	1.29%
9	INT'L BUSINESS MACHINES 米国	株式 電気機器	93,000	11,761 1,093,790,335	11,980 1,114,210,754	- -	1.27%

10	HSBC HOLDINGS PLC 英国	株式 銀行業	1,120,000	990 1,109,856,384	940 1,053,561,600	- -	1.20%
11	BANCO SANTANDER SA ユーロ	株式 銀行業	833,956	1,302 1,086,574,282	1,244 1,037,714,901	- -	1.18%
12	TELEFONICA S.A. ユーロ	株式 情報・通信業	430,000	2,256 970,103,736	2,213 951,840,432	- -	1.08%
13	BNP PARIBAS ユーロ	株式 銀行業	130,000	7,146 929,067,516	7,281 946,606,284	- -	1.08%
14	TOTAL SA ユーロ	株式 石油・石炭製品	175,000	5,279 923,845,860	5,356 937,399,680	- -	1.06%
15	RIO TINTO LTD オーストラリア	株式 鉱業	134,000	6,561 879,233,389	6,758 905,630,960	- -	1.03%
16	PHILIP MORRIS INTERNATION 米国	株式 食料品	185,000	4,725 874,217,796	4,883 903,478,876	- -	1.03%
17	BHP BILLITON PLC 英国	株式 鉱業	280,000	3,135 877,836,960	3,184 891,792,720	- -	1.01%
18	INTEL CORP 米国	株式 電気機器	410,000	1,932 792,300,728	2,079 852,572,040	- -	0.97%
19	NOVARTIS AG-REG SHS スイス	株式 医薬品	170,000	5,102 867,357,085	4,975 845,840,100	- -	0.96%
20	STANDARD CHARTERED PLC 英国	株式 銀行業	330,000	2,493 822,856,320	2,480 818,686,440	- -	0.93%
21	TAIWAN SEMICONDUCTOR 台湾	株式 電気機器	4,451,286	179 798,186,800	182 811,229,068	- -	0.92%
22	M & T BANK CORP 米国	株式 銀行業	106,000	7,325 776,454,155	7,420 786,612,262	- -	0.89%
23	DIAGEO PLC 英国	株式 食料品	490,000	1,521 745,748,640	1,555 762,259,680	- -	0.87%
24	LINEAR TECHNOLOGY CORP 米国	株式 電気機器	280,000	2,534 709,634,688	2,660 745,064,320	- -	0.85%
25	UNITED OVERSEAS BANK シンガポール	株式 銀行業	550,000	1,210 665,665,000	1,314 722,722,000	- -	0.82%
26	OCCIDENTAL PETROLEUM 米国	株式 石油・石炭製品	88,000	7,581 667,201,005	7,840 689,962,310	- -	0.78%
27	WESFARMERS LIMITED オーストラリア	株式 コンク ^ロ マ リット	255,000	2,774 707,410,392	2,705 689,795,808	- -	0.78%
28	BASF SE ユーロ	株式 化学	120,000	5,400 648,034,992	5,711 685,436,040	- -	0.78%
29	BRISTOL MYERS SQUIBB 米国	株式 医薬品	270,000	2,354 635,807,448	2,489 672,232,608	- -	0.76%
30	SAMSUNG ELECTRONICS 韓国	株式 電気機器	10,000	64,687 646,878,000	66,992 669,922,000	- -	0.76%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	95.70%
合計	95.70%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
----	------

鉱業	5.34%
建設業	0.74%
食料品	7.08%
繊維製品	0.57%
化学	5.19%
医薬品	4.91%
石油・石炭製品	7.28%
ガラス・土石製品	0.18%
鉄鋼	1.30%
非鉄金属	0.33%
金属製品	0.36%
機械	2.78%
電気機器	10.58%
輸送用機器	1.28%
精密機器	0.37%
その他製品	0.68%
電気・ガス業	2.72%
情報・通信業	4.26%
卸売業	0.26%
小売業	3.74%
銀行業	18.12%
証券・商品先物取引業	0.29%
保険業	4.06%
その他金融業	1.46%
不動産業	0.48%
サービス業	4.43%
消費材	0.65%
石油他	1.54%
建設資材	0.08%
コンク`ロマリット	3.14%
電力	0.45%
その他製造	1.04%
合計	95.70%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	スイスフラン売/円買 2010年4月	売建	2,000,000	174,561,000	174,580,000	0.20%
		オーストラリアドル売/円買 2010年4月	売建	5,000,000	422,465,000	426,350,000	0.48%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) 世界REITマザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位: 円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	WESTFIELD GROUP オーストラリア	投資証券	- 6,215,415	1,044 6,493,531,192	1,043 6,487,819,236	- -	6.82%
2	UNIBAIL-RODAMCO SE ユーロ	投資証券	- 287,647	19,374 5,573,121,750	18,681 5,373,759,698	- -	5.65%
3	SIMON PROPERTY GROUP INC 米国	投資証券	- 584,398	7,431 4,343,105,377	7,923 4,630,352,726	- -	4.87%
4	STOCKLAND オーストラリア	投資証券	- 9,027,634	359 3,241,180,602	345 3,118,000,341	- -	3.28%
5	LAND SECURITIES PLC 英国	投資証券	- 3,123,962	941 2,942,232,854	954 2,982,509,001	- -	3.14%
6	PUBLIC STORAGE 米国	投資証券	- 273,109	8,148 2,225,413,174	8,667 2,367,201,316	- -	2.49%
7	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資証券	- 35,689,609	52 1,873,526,657	55 1,978,346,406	- -	2.08%
8	LINK REIT 香港	投資証券	- 8,179,127	231 1,897,007,827	229 1,879,370,357	- -	1.98%
9	HAMMERSON PLC 英国	投資証券	- 3,363,775	556 1,872,566,450	552 1,856,981,407	- -	1.95%
10	BRITISH LAND CO PLC 英国	投資証券	- 2,756,985	651 1,794,893,177	671 1,851,794,040	- -	1.95%
11	DEXUS PROPERTY GROUP オーストラリア	投資証券	- 26,905,890	70 1,904,463,468	68 1,847,100,111	- -	1.94%
12	PROLOGIS 米国	投資証券	- 1,460,568	1,219 1,781,534,244	1,250 1,826,378,356	- -	1.92%
13	HOST HOTELS&RESORTS INC 米国	投資証券	- 1,150,660	1,171 1,347,852,747	1,373 1,580,167,318	- -	1.66%
14	SEGRO PLC 英国	投資証券	- 3,123,866	470 1,470,794,524	461 1,442,525,096	- -	1.52%
15	MIRVAC GROUP オーストラリア	投資証券	- 11,095,457	134 1,495,028,505	127 1,419,330,859	- -	1.49%
16	VORNADO REALTY TRUST 米国	投資証券	- 188,641	6,562 1,237,883,219	7,140 1,347,051,426	- -	1.42%
17	CORIO NV ユーロ	投資証券	- 218,814	5,858 1,281,901,139	6,115 1,338,147,958	- -	1.41%
18	ICADE ユーロ	投資証券	- 119,584	9,621 1,150,558,131	10,325 1,234,810,895	- -	1.30%
19	KIMCO REALTY CORP 米国	投資証券	- 778,252	1,372 1,068,026,350	1,492 1,161,433,400	- -	1.22%
20	BOSTON PROPERTIES INC 米国	投資証券	- 163,451	6,752 1,103,758,974	7,093 1,159,418,354	- -	1.22%
21	LIBERTY PROPERTY TRUST 米国	投資証券	- 354,337	3,000 1,063,202,342	3,184 1,128,478,021	- -	1.19%
22	CAPITACOMMERCIAL TRUST シンガポール	投資証券	- 15,302,000	75 1,149,868,790	73 1,119,341,300	- -	1.18%
23	CAPITAMALL TRUST シンガポール	投資証券	- 7,966,609	123 985,389,867	123 980,092,072	- -	1.03%
24	EQUITY RESIDENTIAL 米国	投資証券	- 249,259	3,500 872,447,578	3,674 915,814,855	- -	0.96%

25	VENTAS INC 米国	投資証券 -	203,843	4,223 860,846,438	4,478 913,001,708	- -	0.96%
26	DERWENT LONDON PLC 英国	投資証券 -	459,830	1,908 877,372,194	1,929 887,056,214	- -	0.93%
27	COMMONWEALTH PROPERTY OFF オーストラリア	投資証券 -	11,275,371	84 951,948,002	78 879,830,729	- -	0.92%
28	WEINGARTEN RLTY F 米国	投資証券 -	439,089	1,991 874,659,316	1,985 871,799,618	- -	0.92%
29	HCP INC 米国	投資証券 -	277,290	2,841 787,903,341	3,083 854,980,901	- -	0.90%
30	CFS RETAIL PROPERTY TRUST オーストラリア	投資証券 -	5,129,302	164 844,233,868	161 828,923,927	- -	0.87%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	95.89%
合計	95.89%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2010年4月	売建	7,500,000	694,323,500	697,725,000	0.73%
		米ドル買/円売 2010年4月	買建	5,215,866	486,021,819	485,232,053	0.51%
		英ポンド売/円買 2010年4月	売建	1,633,313	229,317,197	229,300,864	0.24%
		ユーロ売/円買 2010年4月	売建	2,054,952	256,704,622	256,684,073	0.27%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	12,425,400,000	134.55 16,718,375,700	134.55 16,718,375,700	8.000000 21/06/07	10.15%
2	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND オーストラリア	国債証券 -	16,885,440,000	98.20 16,582,346,352	96.53 16,300,190,650	5.250000 19/03/15	9.90%
3	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	9,964,584,000	138.14 13,765,873,504	136.58 13,610,127,056	8.125000 21/05/15	8.27%
4	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券 -	8,231,536,000	156.60 12,890,585,376	156.02 12,843,665,621	9.000000 25/06/01	7.80%

5	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券	-	8,369,640,000	102.88 8,611,187,810	103.34 8,649,688,154	4.250000 20/03/01	5.25%
6	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券	-	5,666,136,000	120.93 6,852,454,894	119.74 6,784,744,569	6.250000 23/08/15	4.12%
7	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券	-	5,861,520,000	97.28 5,702,145,271	95.93 5,623,366,442	4.500000 39/08/15	3.42%
8	BELGIUM GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券	-	3,647,664,000	125.95 4,594,232,808	126.22 4,604,081,501	8.000000 15/03/28	2.80%
9	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券	-	3,747,600,000	106.65 3,997,002,780	106.83 4,003,748,460	4.250000 13/04/15	2.43%
10	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券	-	2,948,400,000	133.45 3,934,639,800	134.07 3,952,919,880	8.750000 17/08/25	2.40%
11	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券	-	3,650,400,000	105.12 3,837,300,480	106.31 3,880,740,240	5.000000 25/03/07	2.36%
12	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券	-	2,874,936,000	135.10 3,884,067,285	133.78 3,846,348,125	7.500000 24/11/15	2.34%
13	SWEDISH GOVERNMENT BOND スウェーデン	国債証券	-	3,067,995,000	116.05 3,560,622,957	116.16 3,563,844,352	5.000000 20/12/01	2.16%
14	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券	-	2,748,240,000	116.54 3,202,798,896	117.38 3,226,076,489	6.000000 31/05/01	1.96%
15	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND オーストラリア	国債証券	-	3,070,080,000	99.89 3,066,921,229	99.34 3,049,940,275	5.750000 21/05/15	1.85%
16	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券	-	2,167,832,000	138.45 3,001,428,439	136.85 2,966,699,770	8.125000 21/08/15	1.80%
17	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券	-	2,731,664,000	105.20 2,873,765,161	104.28 2,848,715,802	4.000000 17/06/01	1.73%
18	GERMAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券	-	2,123,640,000	129.14 2,742,596,114	129.63 2,753,023,187	6.250000 24/01/04	1.67%
19	GERMAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券	-	1,973,736,000	133.79 2,640,661,394	135.16 2,667,839,739	6.500000 27/07/04	1.62%
20	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券	-	2,393,632,000	108.34 2,593,356,654	107.57 2,574,901,751	4.500000 15/06/01	1.56%
21	FRENCH GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券	-	2,498,400,000	100.40 2,508,618,456	100.51 2,511,191,808	3.500000 20/04/25	1.53%
22	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券	-	1,777,064,000	141.56 2,515,647,340	140.03 2,488,440,490	9.000000 18/11/15	1.51%
23	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券	-	2,248,560,000	108.09 2,430,670,874	108.15 2,432,020,010	4.750000 13/02/01	1.48%
24	DANISH GOVERNMENT BOND デンマーク	国債証券	-	1,740,086,000	137.20 2,387,415,393	137.44 2,391,626,401	7.000000 24/11/10	1.45%
25	SPANISH GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券	-	2,248,560,000	102.67 2,308,708,980	103.60 2,329,530,646	4.650000 25/07/30	1.41%
26	SWEDISH GOVERNMENT BOND スウェーデン	国債証券	-	1,821,582,000	117.82 2,146,333,639	117.71 2,144,329,899	6.750000 14/05/05	1.30%
27	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券	-	1,614,600,000	118.51 1,913,462,460	119.64 1,931,868,900	6.000000 28/12/07	1.17%
28	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK オーストラリア	特殊債券	-	1,705,600,000	101.45 1,730,433,536	100.36 1,711,893,664	6.500000 19/08/20	1.04%
29	EUROFIMA オーストラリア	特殊債券	-	1,705,600,000	98.12 1,673,551,776	96.98 1,654,142,048	6.250000 18/12/28	1.00%
30	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券	-	1,600,560,000	94.45 1,511,728,920	95.11 1,522,292,616	4.250000 36/03/07	0.92%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
-----------	------

国債証券	93.87%
特殊債券	2.73%
合計	96.60%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（単位：円）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	カナダドル売/円買 2010年4月	売建	4,000,000	365,416,000	365,400,000	0.22%
		オーストラリアドル売/円買 2010年4月	売建	3,000,000	256,539,000	255,810,000	0.16%

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（注3）為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 （分配落） （円）	純資産総額 （分配付） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （円）
設定時 (平成17年11月18日)	29,455,311,324	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成18年3月9日)	94,075,690,564	94,997,886,432	1.0109	1.0208
第2特定期間末 (平成18年9月11日)	198,665,297,195	204,126,499,593	1.0106	1.0384
第3特定期間末 (平成19年3月9日)	536,452,338,190	538,417,742,729	0.9545	0.9580
第4特定期間末 (平成19年9月10日)	632,044,762,228	634,507,408,343	0.8983	0.9018
第5特定期間末 (平成20年3月10日)	516,900,636,437	519,226,621,662	0.7778	0.7813
第6特定期間末 (平成20年9月9日)	463,391,087,394	465,581,763,135	0.7404	0.7439
第7特定期間末 (平成21年3月9日)	247,696,553,603	248,873,399,105	0.4209	0.4229
平成21年3月末日	265,212,122,283	-	0.4534	-
4月末日	291,800,223,688	-	0.5020	-
5月末日	298,485,125,430	-	0.5170	-

6月末日	298,646,481,666	-	0.5234	-
7月末日	309,370,519,026	-	0.5488	-
8月末日	315,873,027,412	-	0.5681	-
第8特定期間末 (平成21年9月9日)	315,057,955,643	316,165,320,798	0.5690	0.5710
9月末日	315,322,293,665	-	0.5765	-
10月末日	311,331,404,457	-	0.5811	-
11月末日	292,128,917,233	-	0.5600	-
12月末日	301,895,104,436	-	0.5986	-
平成22年1月末日	268,908,685,296	-	0.5665	-
2月末日	256,978,485,919	-	0.5616	-
第9特定期間末 (平成22年3月9日)	263,322,030,997	263,998,891,910	0.5836	0.5851
3月末日	264,767,726,761	-	0.6102	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0330
第2特定期間	0.0570
第3特定期間	0.1595
第4特定期間	0.0425
第5特定期間	0.0210
第6特定期間	0.0210
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0120
第9特定期間	0.0105

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率（%）
第1特定期間	4.4
第2特定期間	5.6
第3特定期間	10.2
第4特定期間	1.4
第5特定期間	11.1
第6特定期間	2.1
第7特定期間	41.5
第8特定期間	38.0
第9特定期間	4.4

第二部 【ファンドの詳細情報】

第1 【ファンドの沿革】

平成17年11月18日 信託契約締結、当初設定、運用開始

第2 【手続等】

1 【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがった契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行ないません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。

2 【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業

日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

委託会社は、一部解約の実行の請求を受付けた場合には、信託契約の一部を解約します。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

委託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日まで、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。委託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

第3 【管理及び運営】

1 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・ マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・ 公社債等：原則として、次のいずれかの価額で評価します。
 1. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、2. 価格情報会社の提供する価額
- ・ 海外の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として当該取引所における計算日に知り得る直近の日の最終相場で評価します。
- ・ 外国の金融商品取引所上場株式：原則として当該取引所における計算時に知り得る直近の日の最終相場で評価します。
- ・ 外国の店頭登録株式：原則として当該海外店頭市場における計算時に知り得る直近の日の最終相場または最終買気配相場で評価します。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・ お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

- ・ 委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（平成17年11月18日当初設定）。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎月10日から翌月9日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前3.から前5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、前4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ

め、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 1.から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 1.の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 3.または前 3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用報告書

委託会社は、毎年3月および9月の計算期末に、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<http://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

コーペン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（投資顧問会社）と委託会社との運用委託契約は、原則としてファンドの信託期間終了まで存続します。

2 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、第1および第2計算期間を除く毎計算期間終了日後1か月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申込みに応じるものとします。当該取得申込みにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日後1か月以内の委託会社の指定する日（原則として信託終了日から起算して5営業日まで）から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社が当ファンドの償還をするのと引換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受託会社は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金については受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に収益分配金および償還金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「第2 手続等」の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第4 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成21年3月10日から平成21年9月9日まで）及び当特定期間（平成21年9月10日から平成22年3月9日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

りそな・世界資産分散ファンド

りそな・世界資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成21年9月9日現在	当 期 平成22年3月9日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,376,909,237	2,357,587,479
親投資信託受益証券	312,253,705,062	261,340,559,256
未収入金	2,200,000,000	1,800,000,000
流動資産合計	316,830,614,299	265,498,146,735
資産合計	316,830,614,299	265,498,146,735
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,107,365,155	676,860,913
未払解約金	309,114,536	1,223,819,138
未払受託者報酬	13,610,887	10,502,794
未払委託者報酬	340,272,292	262,570,014
その他未払費用	2,295,786	2,362,879
流動負債合計	1,772,658,656	2,176,115,738
負債合計	1,772,658,656	2,176,115,738
純資産の部		
元本等		
元本	1 553,709,208,368	1 451,240,609,318
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 238,651,252,725	2 187,918,578,321
（分配準備積立金）	1,451,551,350	504,625,115
元本等合計	315,057,955,643	263,322,030,997
純資産合計	315,057,955,643	263,322,030,997
負債純資産合計	316,830,614,299	265,498,146,735

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 平成21年3月10日 至 平成21年9月9日	当 期 自 平成21年9月10日 至 平成22年3月9日
営業収益		
受取利息	1,410,957	1,237,454
有価証券売買等損益	94,367,014,100	15,186,854,194
営業収益合計	94,368,425,057	15,188,091,648
営業費用		
受託者報酬	78,120,519	77,151,124
委託者報酬	¹ 1,953,014,237	¹ 1,928,779,341
その他費用	2,297,806	2,431,536
営業費用合計	2,033,432,562	2,008,362,001
営業利益	92,334,992,495	13,179,729,647
経常利益	92,334,992,495	13,179,729,647
当期純利益	92,334,992,495	13,179,729,647
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	288,002,747	321,848,445
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	340,726,197,453	238,651,252,725
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,275,665,073	43,887,515,846
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,275,665,073	43,887,515,846
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,400,317,179	694,655,656
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,400,317,179	694,655,656
分配金	² 6,847,392,914	² 5,318,066,988
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	238,651,252,725	187,918,578,321

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年3月10日 至 平成21年9月9日	当 期 自 平成21年9月10日 至 平成22年3月9日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成21年9月9日現在	当 期 平成22年3月9日現在
1. 1 期首元本額	588,422,751,056円	553,709,208,368円
期中追加設定元本額	2,819,010,665円	1,626,843,631円
期中一部解約元本額	37,532,553,353円	104,095,442,681円
2. 特定期間末日における受益権の総数	553,709,208,368口	451,240,609,318口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は238,651,252,725円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は187,918,578,321円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年3月10日 至 平成21年9月9日	当 期 自 平成21年9月10日 至 平成22年3月9日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	244,202,365円	247,620,900円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成21年3月10日 至平成21年4月9日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,498,152,148円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(945,975,448円)及び分配準備積立金(998,467,437円)より分配対象額は3,442,595,033円(1万口当たり58.97円)であり、うち1,167,566,048円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(1,167,575,958円)から外国所得税控除額(9,910円)を控除した後の額であります。

(自平成21年4月10日 至平成21年5月11日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,558,200,077円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(942,163,593円)及び分配準備積立金(1,320,297,193円)より分配対象額は3,820,660,863円(1万口当たり65.82円)であり、うち1,160,856,487円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(1,160,881,531円)から外国所得税控除額(25,044円)を控除した後の額であります。

(自平成21年9月10日 至平成21年10月9日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(826,961,830円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(891,808,022円)及び分配準備積立金(1,427,604,205円)より分配対象額は3,146,374,057円(1万口当たり57.74円)であり、うち1,089,834,143円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(1,089,886,288円)から外国所得税控除額(52,145円)を控除した後の額であります。

(自平成21年10月10日 至平成21年11月9日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(487,539,665円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(873,106,586円)及び分配準備積立金(1,138,753,739円)より分配対象額は2,499,399,990円(1万口当たり46.89円)であり、うち1,066,110,014円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(1,066,161,874円)から外国所得税控除額(51,860円)を控除した後の額であります。

(自平成21年5月12日 至平成21年6月9日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額

(1,269,165,680円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(935,960,288円)及び分配準備積立金

(1,701,582,547円)より分配対象額は3,906,708,515円(1万口当たり67.89円)であり、うち1,150,909,398円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額

(1,150,939,752円)から外国所得税控除額(30,354円)を控除した後の額であります。

(自平成21年6月10日 至平成21年7月9日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額

(785,731,618円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(927,293,414円)及び分配準備積立金

(1,797,572,698円)より分配対象額は3,510,597,730円(1万口当たり61.70円)であり、うち1,137,864,661円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額

(1,137,881,880円)から外国所得税控除額(17,219円)を控除した後の額であります。

(自平成21年11月10日 至平成21年12月9日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額

(562,696,358円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(846,261,981円)及び分配準備積立金

(542,347,245円)より分配対象額は1,951,305,584円(1万口当たり37.79円)であり、うち1,032,715,848円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額

(1,032,768,166円)から外国所得税控除額(52,318円)を控除した後の額であります。

(自平成21年12月10日 至平成22年1月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額

(960,252,932円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(818,984,952円)及び分配準備積立金

(69,946,639円)より分配対象額は1,849,184,523円(1万口当たり37.01円)であり、うち749,464,284円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

<p>(自平成21年7月10日 至平成21年8月10日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(979,991,610円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(916,430,683円)及び分配準備積立金(1,425,303,307円)より分配対象額は3,321,725,600円(1万口当たり59.16円)であり、うち1,122,831,165円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(1,122,882,295円)から外国所得税控除額(51,130円)を控除した後の額であります。</p>	<p>(自平成22年1月13日 至平成22年2月9日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(453,383,651円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(768,454,383円)及び分配準備積立金(263,258,418円)より分配対象額は1,485,096,452円(1万口当たり31.68円)であり、うち703,081,786円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成21年8月11日 至平成21年9月9日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,294,897,520円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(904,933,040円)及び分配準備積立金(1,264,018,985円)より分配対象額は3,463,849,545円(1万口当たり62.56円)であり、うち1,107,365,155円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(1,107,418,416円)から外国所得税控除額(53,261円)を控除した後の額であります。</p>	<p>(自平成22年2月10日 至平成22年3月9日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,168,437,366円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(739,999,432円)及び分配準備積立金(13,048,662円)より分配対象額は1,921,485,460円(1万口当たり42.58円)であり、うち676,860,913円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成21年9月9日現在		当 期 平成22年3月9日現在	
	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	312,253,705,062	5,170,666,212	261,340,559,256	17,453,619,292
合計	312,253,705,062	5,170,666,212	261,340,559,256	17,453,619,292

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

前期 自 平成21年3月10日 至 平成21年9月9日	当期 自 平成21年9月10日 至 平成22年3月9日
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成21年3月10日 至 平成21年9月9日	当期 自 平成21年9月10日 至 平成22年3月9日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	前期 平成21年9月9日現在	当期 平成22年3月9日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5690円 (5,690円)	0.5836円 (5,836円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	世界好配当株マザーファンド	95,563,114,213	87,822,501,961	
	世界REITマザーファンド	116,129,914,182	88,049,700,932	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	84,975,498,472	85,468,356,363	
親投資信託受益証券 合計		296,668,526,867	261,340,559,256	
合計		296,668,526,867	261,340,559,256	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、「世界好配当株マザーファンド」受益証券、「世界REITマザーファンド」受益証券及び「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「世界好配当株マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成21年9月9日現在	平成22年3月9日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	2,134,099,922	2,143,616,139
コール・ローン	1,873,145,898	891,343,980
株式	102,204,204,573	84,208,941,996
派生商品評価勘定	-	2,142,000
未収入金	588,018,000	1,031,605,862
未収配当金	418,122,474	333,008,431
流動資産合計	107,217,590,867	88,610,658,408
資産合計	107,217,590,867	88,610,658,408
負債の部		
流動負債		
未払金	276,825,038	185,188,664
未払解約金	700,000,000	600,000,000
その他未払費用	1,803,751	-
流動負債合計	978,628,789	785,188,664
負債合計	978,628,789	785,188,664
純資産の部		
元本等		
元本	1 122,694,323,520	95,563,114,213
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 16,455,361,442	7,737,644,469
元本等合計	106,238,962,078	87,825,469,744
純資産合計	106,238,962,078	87,825,469,744
負債純資産合計	107,217,590,867	88,610,658,408

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自平成21年3月10日 至平成21年9月9日	自平成21年9月10日 至平成22年3月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成21年9月9日現在	平成22年3月9日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	135,909,521,690円	122,694,323,520円
同期中における追加設定元本額	467,799,782円	- 円
同期中における一部解約元本額	13,682,997,952円	27,131,209,307円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	122,694,323,520円	95,563,114,213円
計	122,694,323,520円	95,563,114,213円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託	122,694,323,520円	95,563,114,213円

の受益権の総数		
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は16,455,361,442円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,737,644,469円であります。

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成21年9月9日現在		平成22年3月9日現在	
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	102,204,204,573	25,862,491,784	84,208,941,996	7,357,995,939
合計	102,204,204,573	25,862,491,784	84,208,941,996	7,357,995,939

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年3月10日から平成21年9月9日まで、及び平成21年9月10日から平成22年3月9日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の状況に関する事項

区 分	自 平成21年3月10日 至 平成21年9月9日	自 平成21年9月10日 至 平成22年3月9日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	同左
2. 取引に対する取組方針と取引の利用目的	外貨建資産の売買代金、配当金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。	同左
3. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。	同左
4. 取引に係るリスク管理体制	組織的な管理体制により、日々ポジション、並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。なお、リスク管理はデリバティブだけに限定して行っておりません。デリバティブと現物資産等を総合し、各信託財産全体でのリスク管理をリスクの種類毎に行っております。	同左
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成21年9月9日 現在				平成22年3月9日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	518,192,000	-	516,050,000	2,142,000
アメリカ・ドル	-	-	-	-	271,230,000	-	270,390,000	840,000
ユーロ	-	-	-	-	246,962,000	-	245,660,000	1,302,000
合計	-	-	-	-	518,192,000	-	516,050,000	2,142,000

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成21年9月9日現在	平成22年3月9日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8659円 (8,659円)	0.9190円 (9,190円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル		株	アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
	ABBOTT LABS	35,000	54.420	1,904,700.000	
	AGL RESOURCES INC	60,000	36.910	2,214,600.000	
	D.R.HORTON INC	180,000	12.960	2,332,800.000	
	BECTON DICKINSON & CO	70,000	77.950	5,456,500.000	
	BRISTOL MYERS SQUIBB	270,000	25.310	6,833,700.000	
	CATERPILLAR INC DEL	60,000	58.910	3,534,600.000	
	DOMINION RESOURCES INC/VA	80,000	39.080	3,126,400.000	
	COLGATE PALMOLIVE CO	75,000	83.950	6,296,250.000	

CUMMINS INC	63,000	60.020	3,781,260.000
COCA COLA CO	100,000	54.460	5,446,000.000
EXXON MOBIL CORP	95,000	66.480	6,315,600.000
US BANCORP	150,000	24.990	3,748,500.000
FAMILY DOLLAR STORES	70,000	35.560	2,489,200.000
FASTENAL CO	50,000	45.450	2,272,500.000
GENERAL ELECTRIC CO	200,000	16.270	3,254,000.000
GENERAL DYNAMICS CORP	45,000	73.650	3,314,250.000
GOLDMAN SACHS GROUP INC	16,000	169.840	2,717,440.000
FIFTH THIRD BANCORP	90,000	12.610	1,134,900.000
HARSCO CORP	50,000	30.820	1,541,000.000
HEWLETT-PACKARD CO	65,000	51.730	3,362,450.000
INT'L BUSINESS MACHINES	100,000	126.410	12,641,000.000
JOHNSON & JOHNSON	95,000	64.200	6,099,000.000
LOWE'S COS INC	110,000	23.950	2,634,500.000
ELI LILLY & CO	170,000	34.930	5,938,100.000
LUBRIZOL CORP	65,000	86.420	5,617,300.000
LINCOLN NATIONAL CORP	70,000	26.940	1,885,800.000
MCDONALD'S CORP	70,000	65.120	4,558,400.000
3M CO	80,000	81.310	6,504,800.000
METLIFE INC	160,000	40.900	6,544,000.000
M & T BANK CORP	113,000	78.730	8,896,490.000
PHILIP MORRIS INTERNATION	185,000	50.790	9,396,150.000
OCCIDENTAL PETROLEUM	88,000	81.490	7,171,120.000
ALTRIA GROUP INC	380,000	20.740	7,881,200.000
PROCTER & GAMBLE CO	70,000	63.190	4,423,300.000
CONOCOPHILLIPS	100,000	50.730	5,073,000.000
CHEVRON CORP	220,000	74.640	16,420,800.000
SOUTHERN CO	50,000	32.350	1,617,500.000
AT&T INC	180,000	25.280	4,550,400.000
UNITED PARCEL SERVICE-B	55,000	59.800	3,289,000.000
UNITEDHEALTH GROUP INC	70,000	33.100	2,317,000.000
WELLS FARGO & CO	150,000	28.890	4,333,500.000
TJX COMPANIES INC	75,000	41.540	3,115,500.000
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE	55,000	30.710	1,689,050.000
VISA INC-CLASS A SHS	52,600	90.630	4,767,138.000
ONEOK INC	27,000	46.380	1,252,260.000
CENTURYTEL INC	139,600	33.570	4,686,372.000
NOBLE ENERGY INC	63,000	72.980	4,597,740.000
BANK OF AMERICA CORP	150,000	16.720	2,508,000.000
NORDSTROM INC	100,000	39.330	3,933,000.000
AMERICAN EXPRESS CO	135,000	39.710	5,360,850.000
EMERSON ELECTRIC CO	120,000	47.980	5,757,600.000
SUNTRUST BANKS INC	70,000	25.640	1,794,800.000
BAXTER INTL INC	110,000	59.130	6,504,300.000
FEDEX CORP	27,000	86.670	2,340,090.000
INTEL CORP	410,000	20.770	8,515,700.000
JOHNSON CONTROLS INC	115,000	32.000	3,680,000.000
CONAGRA INC	150,000	25.240	3,786,000.000
MICROSOFT CORP	420,000	28.630	12,024,600.000
LINEAR TECHNOLOGY CORP	280,000	27.240	7,627,200.000
PRAXAIR INC	80,000	79.230	6,338,400.000
VF CORP	50,000	80.000	4,000,000.000
アメリカ・ドル 小計	株 7,034,200		アメリカ・ドル 293,147,610.000 (26,424,325,565)

イギリス・ポンド		株	イギリス・ポンド	イギリス・ポンド
	BP PLC	1,500,000	6.162	9,243,000.000
	MARKS & SPENCER GROUP PLC	800,000	3.506	2,804,800.000
	PRUDENTIAL PLC	500,000	5.180	2,590,000.000
	GLAXOSMITHKLINE PLC	390,000	12.360	4,820,400.000
	BG GROUP PLC	290,000	11.840	3,433,600.000
	DIAGEO PLC	490,000	10.840	5,311,600.000
	STANDARD CHARTERED PLC	380,000	17.760	6,748,800.000
	TESCO PLC	850,000	4.402	3,741,700.000
	VODAFONE GROUP PLC	2,222,500	1.481	3,291,522.500
	WPP PLC	330,000	6.410	2,115,300.000
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	4,100,000	0.783	3,210,300.000
	CENTRICA PLC	850,000	2.845	2,418,250.000
	BRIT AMERICAN TOBACCO PLC	447,247	23.220	10,385,075.340
	BHP BILLITON PLC	300,000	22.330	6,699,000.000
	HSBC HOLDINGS PLC	1,120,000	7.058	7,904,960.000
	CAPITA GROUP PLC	280,000	7.195	2,014,600.000
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A S	150,000	18.850	2,827,500.000
	ANTOFAGASTA PLC	380,000	9.940	3,777,200.000
イギリス・ポンド 小計		株 15,379,747		イギリス・ポンド 83,337,607.840 (11,292,245,862)
オーストラリア・ドル		株	オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル
	BHP BILLITON LTD	560,000	43.510	24,365,600.000
	WOODSIDE PETROLEUM	62,833	45.250	2,843,193.250
	WESTPAC BANKING	687,100	26.830	18,434,893.000
	AUSTRALIA & NZLAND BK	790,000	23.800	18,802,000.000
	RIO TINTO LTD	134,000	76.940	10,309,960.000
	ADELAIDE BRIGHTON LIMITED	300,000	2.440	732,000.000
	COMMONWEALTH BANK OF AUST	325,000	54.820	17,816,500.000
	QBE INSURANCE	260,000	20.660	5,371,600.000
	WOOLWORTHS	160,000	27.930	4,468,800.000
	COCA-COLA AMATIL LIMITED	530,000	11.280	5,978,400.000
	TABCORP HOLDINGS LIMITED	624,000	6.900	4,305,600.000
	TELSTRA CORPORATION	700,000	2.910	2,037,000.000
	MACQUARIE GROUP LIMITED	65,000	49.550	3,220,750.000
	CSL LIMITED	93,000	35.930	3,341,490.000
	ONESTEEL LIMITED	1,100,000	3.700	4,070,000.000
	WESFARMERS LIMITED	295,000	32.530	9,596,350.000
	COCHLEAR LIMITED	65,000	65.200	4,238,000.000
	SUNCORP-METWAY LIMITED	362,000	8.540	3,091,480.000
	ASX LTD	120,000	36.800	4,416,000.000
	JB HI-FI LTD	220,000	19.890	4,375,800.000
オーストラリア・ドル 小計		株 7,452,933		オーストラリア・ドル 151,815,416.250 (12,453,418,595)
カナダ・ドル		株	カナダ・ドル	カナダ・ドル
	BANK OF NOVA SCOTIA	135,000	50.100	6,763,500.000
	ROYAL BANK OF CANADA	90,000	58.600	5,274,000.000
	ENBRIDGE INC	60,000	47.850	2,871,000.000
カナダ・ドル 小計		株 285,000		カナダ・ドル 14,908,500.000 (1,307,177,280)
シンガポール・ドル		株	シンガポール・ドル	シンガポール・ドル

	UNITED OVERSEAS BANK	550,000	18.200	10,010,000.000
	FRASER & NEAVE LTD	1,050,000	4.490	4,714,500.000
	KEPPEL CORP	530,000	8.560	4,536,800.000
	O.C.B.C.	1,150,000	8.700	10,005,000.000
	SINGAPORE TELECOM	2,000,000	3.120	6,240,000.000
	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	1,130,000	3.820	4,316,600.000
シンガポール・ドル 小計		株 6,410,000		シンガポール・ドル 39,822,900.000 (2,564,196,531)
スイス・フラン		株	スイス・フラン	スイス・フラン
	NESTLE SA-REGISTERED	110,000	52.900	5,819,000.000
	ZURICH FINANCIAL SERVICES	21,500	267.100	5,742,650.000
	NOVARTIS AG-REG SHS	200,000	58.450	11,690,000.000
	SWISSCOM AG-REG	10,000	377.000	3,770,000.000
	SYNGENTA AG	7,000	302.600	2,118,200.000
スイス・フラン 小計		株 348,500		スイス・フラン 29,139,850.000 (2,446,873,205)
スウェーデン・クローナ		株	スウェーデン・クローナ	スウェーデン・クローナ
	S.K.F. AB-B SHS	340,000	120.800	41,072,000.000
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A	190,000	205.400	39,026,000.000
	HENNES & MAURITZ AB-B	55,000	453.000	24,915,000.000
	ATLAS COPCO AB-A SHS	450,000	108.700	48,915,000.000
スウェーデン・クローナ 小計		株 1,035,000		スウェーデン・クローナ 153,928,000.000 (1,951,807,040)
デンマーク・クローネ		株	デンマーク・クローネ	デンマーク・クローネ
	NOVO NORDISK A/S-B	40,000	408.200	16,328,000.000
デンマーク・クローネ 小計		株 40,000		デンマーク・クローネ 16,328,000.000 (269,575,280)
ユーロ		株	ユーロ	ユーロ
	BAYER AG	100,000	51.840	5,184,000.000
	SIEMENS AG	57,000	67.070	3,822,990.000
	E.ON AG	110,000	26.860	2,954,600.000
	BASF SE	120,000	43.230	5,187,600.000
	R.W.E. AG	87,000	63.610	5,534,070.000
	HOCHTIEF AG	38,000	54.050	2,053,900.000
	MUNCHENER RUECK AG-REG	22,000	117.800	2,591,600.000
	MERCK KGAA	40,000	60.960	2,438,400.000
	DAIMLER AG	80,000	33.010	2,640,800.000
	WACKER CHEMIE AG	18,000	96.250	1,732,500.000
	HEINEKEN NV	100,000	38.010	3,801,000.000
	KONINKLIJKE KPN NV	180,000	12.280	2,210,400.000
	TOTAL SA	175,000	42.260	7,395,500.000
	AIR LIQUIDE	18,000	88.760	1,597,680.000
	SCHNEIDER ELECTRIC SA	65,000	82.300	5,349,500.000
	LAFARGE SA	24,000	52.830	1,267,920.000
	BNP PARIBAS	130,000	57.210	7,437,300.000
	LVMH	53,000	85.900	4,552,700.000
	VALLOUREC	17,000	143.400	2,437,800.000
CREDIT AGRICOLE SA	270,000	11.735	3,168,450.000	
GDF SUEZ	120,000	27.470	3,296,400.000	
ENI SPA	60,000	17.550	1,053,000.000	
TELEFONICA S.A.	430,000	18.060	7,765,800.000	

	BANCO SANTANDER SA	833,956	10.430	8,698,161.080
	NOKIA OYJ	120,000	10.400	1,248,000.000
ユーロ 小計		株 3,267,956		ユーロ 95,420,071.080 (11,721,401,531)
韓国・ウォン		株	韓国・ウォン	韓国・ウォン
	SAMSUNG FIRE & MARINE INS	15,000	192,000.000	2,880,000,000.000
	DAEGU BANK	120,000	15,600.000	1,872,000,000.000
	POSCO	10,000	563,000.000	5,630,000,000.000
	GS ENGINEERING&CONSTRUCT	18,000	92,000.000	1,656,000,000.000
	HYUNDAI MOBIS	19,000	148,000.000	2,812,000,000.000
	KANGWON LAND INC	160,000	16,800.000	2,688,000,000.000
	LG CHEMICAL LTD	24,000	226,000.000	5,424,000,000.000
	SAMSUNG ELECTRONICS	11,000	786,000.000	8,646,000,000.000
	SK TELECOM CO LTD	20,000	176,500.000	3,530,000,000.000
	HANA FINANCIAL GROUP	90,000	34,450.000	3,100,500,000.000
韓国・ウォン 小計		株 487,000		韓国・ウォン 38,238,500,000.000 (3,043,784,600)
香港・ドル		株	香港・ドル	香港・ドル
	CHEUNG KONG	350,000	97.800	34,230,000.000
	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	160,000	91.850	14,696,000.000
	CHINA MERCHANTS HLDGS	500,000	30.000	15,000,000.000
	CLP HOLDINGS LIMITED	530,000	53.950	28,593,500.000
	JIANGSU EXPRESS CO LTD -H	3,900,000	7.350	28,665,000.000
	HK & CHINA GAS	404,000	18.400	7,433,600.000
	HANG SENG BANK	500,000	110.800	55,400,000.000
	JIANGXI COPPER COMPANY	900,000	16.940	15,246,000.000
	SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG	600,000	36.350	21,810,000.000
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	610,000	75.300	45,933,000.000
	CNOOC LTD	4,300,000	12.640	54,352,000.000
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	3,300,000	6.210	20,493,000.000
	CHEUNG KONG INFRASTRUCTUR	860,000	29.950	25,757,000.000
	YANZHOU COAL MINING CO-H	2,100,000	17.260	36,246,000.000
	IND & COMM BK OF CHINA-H	5,200,000	5.930	30,836,000.000
	DENWAY MOTORS LIMITED.	1,700,000	4.400	7,480,000.000
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	900,000	35.200	31,680,000.000
	GOLDEN EAGLE RETAIL GROUP	900,000	15.160	13,644,000.000
	CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H	1,300,000	6.480	8,424,000.000
香港・ドル 小計		株 29,014,000		香港・ドル 495,919,100.000 (5,762,579,942)
台湾・ドル		株	台湾・ドル	台湾・ドル
	TAIWAN FERTILIZER CO LTD	600,000	107.500	64,500,000.000
	CHINA STEEL CORP	3,794,361	33.200	125,972,785.200
	DELTA ELECTRONICS INC	2,257,006	95.800	216,221,174.800
	ACER INC	1,720,000	97.500	167,700,000.000
	MEDIATEK INC	330,760	528.000	174,641,280.000
	NOVATEK MICROELECTRONICS	258,000	97.500	25,155,000.000
	POU CHEN	6,369,071	24.500	156,042,239.500
	SILICONWARE PRECISION IND	2,589,000	39.150	101,359,350.000
	TAIWAN SEMICONDUCTOR	5,351,286	61.200	327,498,703.200
	HON HAI PRECISION INDUS	1,740,220	137.500	239,280,250.000
	PRESIDENT CHAIN STORE COR	1,097,600	76.200	83,637,120.000
	FAR EASTERN NEW CENTURY	2,047,284	36.500	74,725,866.000
台湾・ドル 小計		株		台湾・ドル

	28,154,588		1,756,733,768.700 (4,971,556,565)
合計	株 98,908,924		84,208,941,996 [84,208,941,996]

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 61銘柄	100%	31.5%
イギリス・ポンド	株式 18銘柄	100%	13.4%
オーストラリア・ドル	株式 20銘柄	100%	14.8%
カナダ・ドル	株式 3銘柄	100%	1.6%
シンガポール・ドル	株式 6銘柄	100%	3.0%
スイス・フラン	株式 5銘柄	100%	2.9%
スウェーデン・クローナ	株式 4銘柄	100%	2.3%
デンマーク・クローネ	株式 1銘柄	100%	0.3%
ユーロ	株式 25銘柄	100%	13.9%
韓国・ウォン	株式 10銘柄	100%	3.6%
香港・ドル	株式 19銘柄	100%	6.8%
台湾・ドル	株式 12銘柄	100%	5.9%

- 第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

[次へ](#)

「世界REITマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成21年9月9日現在	平成22年3月9日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	2,427,362,275	1,884,380,751
コール・ローン	1,486,617,824	1,617,217,957
投資証券	114,921,134,590	91,385,431,841
派生商品評価勘定	8,023,400	1,533,046
未収入金	2,622,790,937	1,273,824,163
未収配当金	249,438,238	131,877,929
流動資産合計	121,715,367,264	96,294,265,687
資産合計	121,715,367,264	96,294,265,687
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	85,309
未払金	824,735,511	-
未払解約金	1,000,000,000	1,034,000,000
流動負債合計	1,824,735,511	1,034,085,309
負債合計	1,824,735,511	1,034,085,309
純資産の部		
元本等		
元本	1 176,875,648,678	125,644,692,767
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 56,985,016,925	30,384,512,389
元本等合計	119,890,631,753	95,260,180,378
純資産合計	119,890,631,753	95,260,180,378
負債純資産合計	121,715,367,264	96,294,265,687

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自平成21年3月10日 至平成21年9月9日	自平成21年9月10日 至平成22年3月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	投資証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成21年9月9日現在	平成22年3月9日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	194,169,267,197円	176,875,648,678円
同期中における追加設定元本額	3,490,957,678円	- 円
同期中における一部解約元本額	20,784,576,197円	51,230,955,911円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	163,259,172,983円	116,129,914,182円
りそな・東京応援・資産分散ファンド	4,426,456,027円	3,144,262,248円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	2,399,366,782円	1,745,519,291円

りそな・多摩応援・資産分散ファンド	644,223,774円	423,988,518円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	453,624,034円	293,034,859円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	1,973,267,337円	1,388,606,804円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	581,134,167円	386,484,117円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド	2,741,408,104円	1,857,362,124円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	396,995,470円	275,520,624円
計	176,875,648,678円	125,644,692,767円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	176,875,648,678口	125,644,692,767口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は56,985,016,925円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は30,384,512,389円であります。

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成21年9月9日現在		平成22年3月9日現在	
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資証券	114,921,134,590	39,407,283,176	91,385,431,841	9,130,575,182
合計	114,921,134,590	39,407,283,176	91,385,431,841	9,130,575,182

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年3月10日から平成21年9月9日まで、及び平成21年9月10日から平成22年3月9日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の状況に関する事項

区分	自平成21年3月10日 至平成21年9月9日	自平成21年9月10日 至平成22年3月9日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	同左
2. 取引に対する取組方針と取引の利用目的	外貨建資産の売買代金、配当金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。	同左
3. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。	同左

4. 取引に係るリスク管理体制	組織的な管理体制により、日々ポジション、並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。なお、リスク管理はデリバティブだけに限定して行っておりません。デリバティブと現物資産等を総合し、各信託財産全体でのリスク管理をリスクの種類毎に行っております。	同左
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	平成21年9月9日 現在				平成22年3月9日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	1,023,873,400	-	1,015,850,000	8,023,400	909,938,834	-	908,450,862	1,487,972
アメリカ・ドル	1,023,873,400	-	1,015,850,000	8,023,400	857,680,000	-	856,235,000	1,445,000
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	45,236,389	-	45,194,508	41,881
シンガポール・ドル	-	-	-	-	7,022,445	-	7,021,354	1,091
買 建	-	-	-	-	52,258,834	-	52,218,599	40,235
アメリカ・ドル	-	-	-	-	52,258,834	-	52,218,599	40,235
合計	1,023,873,400	-	1,015,850,000	8,023,400	962,197,668	-	960,669,461	1,447,737

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成21年9月9日現在	平成22年3月9日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6778円 (6,778円)	0.7582円 (7,582円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	124,682	10,520,667.160	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	567,651	45,292,873.290	
		BOSTON PROPERTIES INC	224,898	16,323,096.840	
		BIOMED REALTY TRUST INC	287,285	4,797,659.500	
		APARTMENT INVT&MGMT CO-A	296,691	5,313,735.810	
		VORNADO REALTY TRUST	188,641	13,304,849.730	
		EQUITY RESIDENTIAL	278,793	10,488,192.660	
		HOST HOTELS&RESORTS INC	1,371,018	17,261,116.620	
		KIMCO REALTY CORP	820,119	12,096,755.250	
		SOVRAN SELF STORAGE INC	224,574	7,869,072.960	
		VENTAS INC	226,547	10,282,968.330	
		AMB PROPERTY CORP	110,077	2,841,087.370	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	232,795	2,709,733.800	
		BRE PROPERTIES-CL A	231,924	8,214,748.080	
		MACK-CALI REALTY CORP	238,847	8,271,271.610	
		COLONIAL PROPERTIES TRUST	420,604	5,253,343.960	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	187,772	7,764,372.200	
		COUSINS PROPERTIES INC	322,530	2,451,228.000	
		DEVELOPERS DIV REALTY	642,571	7,376,715.080	
		EASTGROUP PROPERTIES INC	97,201	3,628,513.330	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	84,540	6,104,633.400	
		HEALTH CARE REIT INC	119,055	5,166,987.000	
		HCP INC	321,459	9,817,357.860	
		HOSPITALITY PROPERTIES	328,127	7,432,076.550	
		KILROY REALTY CORP	148,318	4,519,249.460	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	354,337	11,427,368.250	
		LEXINGTON REALTY TRUST	840,243	4,974,238.560	
		MACERICH CO/THE	285,067	11,063,450.270	
		NATIONWIDE HEALTH PPTYS	247,272	8,491,320.480	
		PROLOGIS	1,565,721	20,526,602.310	
		POST PROPERTIES INC	264,323	5,278,530.310	
		PUBLIC STORAGE	349,633	30,620,858.140	
		REGENCY CENTERS CORP	223,307	8,213,231.460	
		SL GREEN REALTY CORP	144,442	8,298,192.900	
		SENIOR HOUSING PROP TRUST	361,691	8,036,774.020	

	UDR INC	591,757	10,130,879.840
	WEINGARTEN REALTY INVESTO	338,082	7,082,817.900
	HEALTH CARE REIT 7.875% D	64,200	1,622,976.000
	COUSINS PROPERTY 7.75% A	118,274	2,510,957.020
	SL GREEN REALTY 7.625% C	57,000	1,366,860.000
	PS BUSINESS PARK 7% H	127,400	3,028,298.000
	APARTMENT INVEST 8% T	233,500	5,622,680.000
	BRE PROPERTIES 6.75% C	57,840	1,284,626.400
	DUKE REALTY CORP 6.5% K	113,400	2,320,164.000
	EQUITY RES PROP 6.48% N	54,800	1,314,652.000
	HCP INC 7.1% F	100,000	2,400,000.000
	KIMCO REALTY 6.65% F	80,000	1,819,200.000
	WEINGARTEN RLTY 6.75% D	165,758	3,742,815.640
	KIMCO REALTY 7.75% G	178,305	4,584,221.550
	DUKE REALTY CORP 8.375 O	105,700	2,706,977.000
	HEALTH CARE REIT 7.625% F	59,900	1,473,540.000
	CORP OFFICE PROPS 8% G	62,200	1,579,880.000
	U-STORE-IT TRUST	550,000	3,822,500.000
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS	582,041	5,500,287.450
	DIGITAL REALTY TRUST INC	103,667	5,699,611.660
	KILROY REALTY CORP 7.5% F	62,047	1,420,876.300
	COUSINS PROPERTY 7.5% B	60,600	1,256,238.000
	VORNADO RLTY TST 6.625% G	196,510	4,405,754.200
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITI	176,434	5,054,834.100
	EDUCATION REALTY TRUST	479,898	2,764,212.480
	PS BUSINESS PARKS 7.2% M	96,900	2,277,150.000
	REGENCY CENTERS 6.7% E	91,350	2,062,683.000
	VORNADO REALTY TST 6.75%F	182,100	4,126,386.000
	VORNADO REALTY TST 6.75%H	68,818	1,587,631.260
	LASALLE HOTEL 8% E	77,525	1,875,329.750
	HRPT PROPERTIES 7.125% C	189,509	4,140,771.650
	PUBLIC STORAGE 6.95% H	99,600	2,455,140.000
	PUBLIC STORAGE INC -K	2,975	76,546.750
	DUKE REALTY CORP 6.60% L	139,800	2,903,646.000
	NAT'L RETAIL PROP CL C	122,200	2,937,688.000
	DOUGLAS EMMETT	253,328	3,777,120.480
	PUBLIC STORAGE INC L	49,600	1,211,232.000
	LASALLE HOTEL G	125,500	2,792,375.000
	PUBLIC STORAGE INC M	97,171	2,337,934.260
	PS BUSINESS PARK P	61,000	1,390,800.000
	BIOMED REALTY 7.375 A	166,867	3,959,753.910
	WEINGARTEN RLTY F	453,105	9,700,978.050
	HOSPITALITY PROP C	204,000	4,581,840.000
	DUKE REALTY CORP 6.95% M	129,000	2,955,390.000
	アメリカ・ドル 小計	20,062,416	アメリカ・ドル 493,699,128.200 (44,502,039,416)
	イギリス・ポンド		イギリス・ポンド
	LAND SECURITIES PLC	2,988,145	20,035,512.220
	SEGRO PLC	2,603,866	8,814,086.410
	HAMMERSON PLC	3,498,184	13,870,299.560
	BRITISH LAND CO PLC	2,859,557	13,259,765.800
	GREAT PORTLAND ESTATES PL	1,683,742	5,084,900.840
	LIBERTY INTERNATIONAL PLC	702,239	3,556,840.530
	DERWENT LONDON PLC	459,830	6,249,089.700
	イギリス・ポンド 小計		イギリス・ポンド

		14,795,563	70,870,495.060 (9,602,952,081)
オーストラリア・ドル			オーストラリア・ドル
	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	5,129,302	9,899,552.860
	COMMONWEALTH PROPERTY OFF	11,275,371	11,162,617.290
	DEXUS PROPERTY GROUP	27,947,458	23,196,390.140
	GPT GROUP	13,942,663	8,295,884.480
	ING INDUSTRIAL FUND	12,261,633	5,640,351.180
	ING OFFICE FUND	15,436,414	9,724,940.820
	MIRVAC GROUP	15,602,507	24,651,961.060
	STOCKLAND	9,407,981	39,607,600.010
	WESTFIELD GROUP	6,127,647	75,124,952.220
	GOODMAN GROUP	33,066,207	20,335,717.300
オーストラリア・ドル 小計		150,197,183	オーストラリア・ドル 227,639,967.360 (18,673,306,523)
カナダ・ドル			カナダ・ドル
	BOARDWALK REAL ESTATE INV	167,065	6,839,641.100
	PRIMARIS RETAIL REAL ESTA	455,480	7,533,639.200
カナダ・ドル 小計		622,545	カナダ・ドル 14,373,280.300 (1,260,249,217)
シンガポール・ドル			シンガポール・ドル
	CAPITACOMMERCIAL TRUST	15,302,000	17,291,260.000
	CAPITAMALL TRUST	7,966,609	14,817,892.740
	SUNTEC REIT	4,975,000	6,716,250.000
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	627,955	499,224.220
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	3,699,005	6,325,298.550
シンガポール・ドル 小計		32,570,569	シンガポール・ドル 45,649,925.510 (2,939,398,704)
ニュージーランド・ドル			ニュージーランド・ドル
	AMP NZ OFFICE TRUST	6,086,639	4,686,712.030
ニュージーランド・ドル 小計		6,086,639	ニュージーランド・ドル 4,686,712.030 (295,544,061)
ユーロ			ユーロ
	CORIO NV	242,229	11,410,197.040
	EUROCOMMERCIAL -CVA	113,247	3,338,521.560
	VASTNED RETAIL NV	79,350	3,876,644.250
	ICADE	119,584	9,210,359.680
	UNIBAIL-RODAMCO SE	287,011	44,630,210.500
	GECINA SA	73,752	5,675,953.920
	KLEPIERRE	136,998	3,986,641.800
	FONCIERE DES REGIONS	51,671	3,992,101.460
	SILIC	22,294	1,984,166.000
	MERCIALYS	145,523	3,853,449.040
ユーロ 小計		1,271,659	ユーロ 91,958,245.250 (11,296,150,847)
香港・ドル			香港・ドル
	LINK REIT	9,158,127	177,301,338.720
	CHAMPION REIT	18,111,829	65,021,466.110
香港・ドル 小計			香港・ドル

		27,269,956	242,322,804.830 (2,815,790,992)
投資証券 合計			91,385,431,841 [91,385,431,841]
合計			91,385,431,841 [91,385,431,841]

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 79銘柄	100%	48.7%
イギリス・ポンド	投資証券 7銘柄	100%	10.5%
オーストラリア・ドル	投資証券 10銘柄	100%	20.4%
カナダ・ドル	投資証券 2銘柄	100%	1.4%
シンガポール・ドル	投資証券 5銘柄	100%	3.2%
ニュージーランド・ドル	投資証券 1銘柄	100%	0.3%
ユーロ	投資証券 10銘柄	100%	12.4%
香港・ドル	投資証券 2銘柄	100%	3.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

[次へ](#)

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成21年9月9日現在	平成22年3月9日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	553,201,351	2,854,041,719
コール・ローン	1,333,608,359	619,982,823
国債証券	186,479,551,359	154,722,360,553
特殊債券	-	4,373,800,103
派生商品評価勘定	-	2,520,000
未収入金	2,059,877,056	-
未収利息	2,941,416,037	2,100,962,034
前払費用	431,005,484	333,561,300
流動資産合計	192,692,256,944	165,007,228,532
資産合計	192,692,256,944	165,007,228,532
負債の部		
流動負債		
未払解約金	500,000,000	952,000,000
流動負債合計	500,000,000	952,000,000
負債合計	500,000,000	952,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 185,953,215,931	163,104,244,131
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,239,041,013	950,984,401
元本等合計	192,192,256,944	164,055,228,532
純資産合計	192,192,256,944	164,055,228,532
負債純資産合計	192,692,256,944	165,007,228,532

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自平成21年3月10日 至平成21年9月9日	自平成21年9月10日 至平成22年3月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。	国債証券及び特殊債券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成21年9月9日現在	平成22年3月9日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	199,943,355,715円	185,953,215,931円
同期中における追加設定元本額	537,416,366円	63,730,071円
同期中における一部解約元本額	14,527,556,150円	22,912,701,871円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	92,255,827,090円	84,975,498,472円
りそな ハイグレード・ソブリン・ファンド（毎月決算型）	86,176,265,009円	71,205,920,547円
りそな・東京応援・資産分散ファンド	2,402,500,162円	2,283,937,567円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	1,276,657,207円	1,256,613,109円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド	357,337,689円	306,289,021円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	259,020,213円	211,877,546円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	1,064,384,495円	1,019,888,018円

りそな・京都滋賀応援・資産分散 ファンド	319,911,780円	284,576,488円
りそな・大阪応援・資産分散ファ ンド	1,607,500,215円	1,363,084,197円
りそな・ひょうご応援・資産分散 ファンド	233,812,071円	196,559,166円
計	185,953,215,931円	163,104,244,131円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	185,953,215,931口	163,104,244,131口

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成21年9月9日現在		平成22年3月9日現在	
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	186,479,551,359	5,631,026,248	154,722,360,553	1,395,978,461
特殊債券	-	-	4,373,800,103	42,493,550
合計	186,479,551,359	5,631,026,248	159,096,160,656	1,353,484,911

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年3月10日から平成21年9月9日まで、及び平成21年9月10日から平成22年3月9日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の状況に関する事項

区 分	自 平成21年3月10日 至 平成21年9月9日	自 平成21年9月10日 至 平成22年3月9日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	同左
2. 取引に対する取組方針と取引の利用目的	外貨建資産の売買代金、利金、償還金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。	同左
3. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。	同左
4. 取引に係るリスク管理体制	組織的な管理体制により、日々ポジション、並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。なお、リスク管理はデリバティブだけに限定して行っておりません。デリバティブと現物資産等を総合し、各信託財産全体でのリスク管理をリスクの種類毎に行っております。	同左

5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
--------------------------	--	----

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成21年9月9日 現在				平成22年3月9日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	813,690,000	-	811,170,000	2,520,000
アメリカ・ドル	-	-	-	-	813,690,000	-	811,170,000	2,520,000
合計	-	-	-	-	813,690,000	-	811,170,000	2,520,000

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成21年9月9日現在	平成22年3月9日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0336円 (10,336円)	1.0058円 (10,058円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

国債証券	アメリカ・ドル		アメリカ・ドル	アメリカ・ドル
		4.25% U.S. TREASURY NOTE 20150815	15,000,000.000	16,325,250.000
		3.625% U.S. TREASURY NOTE 20190815	10,000,000.000	9,965,600.000
		11.25% U.S. TREASURY BOND 20150215	1,800,000.000	2,555,154.000
		9% U.S. TREASURY BOND 20181115	19,100,000.000	27,038,342.000
		8.75% U.S. TREASURY BOND 20200515	1,100,000.000	1,565,344.000
		7.875% U.S. TREASURY BOND 20210215	1,700,000.000	2,306,679.000
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210515	107,100,000.000	147,956,508.000
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210815	23,300,000.000	32,259,549.000
		7.25% U.S. TREASURY BOND 20220815	7,000,000.000	9,167,200.000
		7.625% U.S. TREASURY BOND 20221115	3,500,000.000	4,719,505.000
		7.125% U.S. TREASURY BOND 20230215	1,200,000.000	1,556,904.000
		6.25% U.S. TREASURY BOND 20230815	60,900,000.000	73,650,633.000
		7.5% U.S. TREASURY BOND 20241115	30,900,000.000	41,746,209.000
		7.625% U.S. TREASURY BOND 20250215	8,000,000.000	10,930,240.000
		4.5% U.S. TREASURY BOND 20390815	73,000,000.000	71,015,130.000
アメリカ・ドル 小計		アメリカ・ドル 363,600,000.000 (32,774,904,000)	アメリカ・ドル 452,758,247.000 (40,811,628,385)	
イギリス・ポンド			イギリス・ポンド	イギリス・ポンド
		8.75% UNITED KINGDOM GILT BOND 20170825	21,000,000.000	28,024,500.000
		8% UNITED KINGDOM GILT BOND 20210607	93,200,000.000	125,400,600.000
		6% UNITED KINGDOM GILT BOND 20281207	11,500,000.000	13,628,650.000
		5% UNITED KINGDOM GILT BOND 20250307	26,000,000.000	27,331,200.000
		4.25% UNITED KINGDOM GILT BOND 20360307	11,400,000.000	10,767,300.000
4.25% UNITED KINGDOM GILT BOND 20271207	1,100,000.000	1,058,860.000		
イギリス・ポンド 小計		イギリス・ポンド 164,200,000.000 (22,249,100,000)	イギリス・ポンド 206,211,110.000 (27,941,605,405)	
オーストラリア・ドル			オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル
		6% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20170215	28,200,000.000	29,142,726.000
		5.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20190315	198,000,000.000	194,445,900.000
5.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20210515	8,000,000.000	8,101,280.000		
オーストラリア・ドル 小計		オーストラリア・ドル 234,200,000.000 (19,211,426,000)	オーストラリア・ドル 231,689,906.000 (19,005,522,989)	
カナダ・ドル		カナダ・ドル	カナダ・ドル	
	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20230601	7,000,000.000	9,959,810.000	

	9% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	90,100,000.000	141,096,600.000	
	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20270601	10,900,000.000	16,174,510.000	
	5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20140601	1,500,000.000	1,647,300.000	
	4.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20150601	26,200,000.000	28,386,128.000	
	5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20370601	10,200,000.000	11,702,664.000	
	4% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20160601	1,100,000.000	1,162,271.000	
	4% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20170601	29,900,000.000	31,455,398.000	
	4.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20180601	2,600,000.000	2,764,710.000	
	4% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20410601	4,100,000.000	4,045,921.000	
カナダ・ドル 小計		カナダ・ドル 183,600,000.000 (16,098,048,000)	カナダ・ドル 248,395,312.000 (21,779,300,956)	
スウェーデン・ク ローナ	6.75% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20140505	142,200,000.000	167,551,416.000	
	5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20201201	239,500,000.000	277,956,515.000	
スウェーデン・クローナ 小計		スウェーデン・クローナ 381,700,000.000 (4,839,956,000)	スウェーデン・クローナ 445,507,931.000 (5,649,040,565)	
デンマーク・ク ローネ	7% DANISH GOVERNMENT BOND 20241110	103,700,000.000	142,277,437.000	
	4.5% DANISH GOVERNMENT BOND 20391115	21,300,000.000	23,229,354.000	
デンマーク・クローネ 小計		デンマーク・クローネ 125,000,000.000 (2,063,750,000)	デンマーク・クローネ 165,506,791.000 (2,732,517,119)	
ノルウェー・ク ローネ	6.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20130515	40,000,000.000	44,409,200.000	
	4.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20190522	72,100,000.000	76,040,986.000	
ノルウェー・クローネ 小計		ノルウェー・クローネ 112,100,000.000 (1,712,888,000)	ノルウェー・クローネ 120,450,186.000 (1,840,478,842)	
ユーロ		ユーロ	ユーロ	
	6.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20240104	17,000,000.000	21,954,820.000	
	6.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20270704	15,800,000.000	21,138,820.000	
	4.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20410425	12,000,000.000	12,777,240.000	
	3.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20200425	20,000,000.000	20,081,800.000	
	6.5% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20271101	5,000,000.000	6,109,800.000	
	6% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20310501	22,000,000.000	25,638,800.000	
4.75% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20130201	18,000,000.000	19,457,820.000		

		4.25% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20130415	30,000,000.000	31,996,500.000	
		4.25% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20200301	67,000,000.000	68,933,620.000	
		8% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20150328	29,200,000.000	36,777,400.000	
		6.25% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20270715	1,000,000.000	1,268,180.000	
		4.65% SPANISH GOVERNMENT BOND 20250730	18,000,000.000	18,481,500.000	
	ユーロ 小計		ユーロ 255,000,000.000 (31,324,200,000)	ユーロ 284,616,300.000 (34,962,266,292)	
国債証券 合計			130,274,272,000 [130,274,272,000]	154,722,360,553 [154,722,360,553]	
特殊債券	オーストラリア・ ドル		オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	
		5.75% INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT 20191021	10,000,000.000	9,697,300.000	
		6.25% EUROFIMA 20181228	20,000,000.000	19,624,200.000	
		5.625% EUROFIMA 20161024	3,850,000.000	3,706,818.500	
	6.5% INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK 20190820	20,000,000.000	20,291,200.000		
	オーストラリア・ドル 小計		オーストラリア・ドル 53,850,000.000 (4,417,315,500)	オーストラリア・ドル 53,319,518.500 (4,373,800,103)	
特殊債券 合計			4,417,315,500 [4,417,315,500]	4,373,800,103 [4,373,800,103]	
合計			134,691,587,500 [134,691,587,500]	159,096,160,656 [159,096,160,656]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 15銘柄	100%	25.5%
イギリス・ポンド	国債証券 6銘柄	100%	17.6%
オーストラリア・ドル	国債証券 3銘柄 特殊債券 4銘柄	100%	14.7%
カナダ・ドル	国債証券 10銘柄	100%	13.7%
スウェーデン・クローナ	国債証券 2銘柄	100%	3.6%
デンマーク・クローネ	国債証券 2銘柄	100%	1.7%
ノルウェー・クローネ	国債証券 2銘柄	100%	1.2%
ユーロ	国債証券 12銘柄	100%	22.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成22年3月31日

資産総額	266,029,660,929円	
負債総額	1,261,934,168円	
純資産総額（ - ）	264,767,726,761円	
発行済数量	433,878,685,037口	
1単位当たり純資産額（ / ）		0.6102円

（参考）世界好配当株マザーファンド
純資産額計算書

平成22年3月31日

資産総額	88,529,081,264円	
負債総額	503,904,000円	
純資産総額（ - ）	88,025,177,264円	
発行済数量	90,595,646,335口	
1単位当たり純資産額（ / ）		0.9716円

（参考）世界REITマザーファンド
純資産額計算書

平成22年3月31日

資産総額	96,266,563,719円	
負債総額	1,132,849,847円	
純資産総額（ - ）	95,133,713,872円	
発行済数量	119,065,524,212口	
1単位当たり純資産額（ / ）		0.7990円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
純資産額計算書

平成22年3月31日

資産総額	164,701,168,959円	
負債総額	60,000,000円	
純資産総額（ - ）	164,641,168,959円	
発行済数量	158,954,120,708口	
1単位当たり純資産額（ / ）		1.0358円

第5 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	63,846,296,834	243,137,623
第2特定期間	108,337,280,749	4,819,610,283
第3特定期間	371,636,103,559	6,176,511,905
第4特定期間	163,989,385,108	22,411,941,779
第5特定期間	13,158,816,306	52,204,785,132
第6特定期間	3,930,025,653	42,589,267,683
第7特定期間	2,617,595,429	40,102,809,501
第8特定期間	2,819,010,665	37,532,553,353
第9特定期間	1,626,843,631	104,095,442,681

（注）当初設定数量は29,455,311,324口です。

第三部 【特別情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成22年3月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成22年3月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	14	43,688
追加型株式投資信託	345	6,782,892
株式投資信託 合計	359	6,826,580
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,947,876
公社債投資信託 合計	17	2,947,876
総合計	376	9,774,456

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表及び第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第51期事業年度に係る中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,398,882	3,961,462
有価証券	32,206,041	28,233,112
前払金	3,357	453
前払費用	96,205	84,549
未収入金	75,494	20,722
未収消費税等	-	27,138
未収委託者報酬	8,899,037	5,273,080
未収収益	136,888	25,476
貯蔵品	83,453	38,909
繰延税金資産	779,955	227,536
デリバティブ資産	1,172,830	-
その他	30,104	2,030
流動資産計	46,882,252	37,894,473
固定資産		
有形固定資産	1	1,252,162
建物(純額)	388,414	349,484
器具備品(純額)	1,229,446	900,893

建設仮勘定	735	1,785
無形固定資産	1,989,254	1,980,730
ソフトウェア	1,976,209	1,967,944
電話加入権	11,850	11,850
その他	1,194	936
投資その他の資産	8,890,810	8,317,769
投資有価証券	7,690,544	7,780,508
関係会社株式	737,012	737,012
出資金	166,719	178,806
従業員に対する長期貸付金	176,298	155,692
差入保証金	633,855	618,264
長期前払費用	10,039	8,394
投資不動産（純額）	593,270	579,162
その他	43	-
貸倒引当金	3	3
貸倒引当金	1,116,972	1,740,069
固定資産計	12,498,661	11,550,663
資産合計	59,380,914	49,445,137

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年3月31日現在）	当事業年度 （平成21年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	50,693	48,999
未払金	10,302,751	5,335,193
未払収益分配金	27,011	32,233
未払償還金	332,721	278,950
未払手数料	4,943,985	2,896,691
その他未払金	2	2
未払費用	2,177,782	1,528,570
未払法人税等	1,402,832	442,052
未払消費税等	425,013	-
前受収益	39,700	-
賞与引当金	480,300	223,000
その他	22,096	1,951
流動負債計	14,901,170	7,579,766
固定負債		
退職給付引当金	988,898	1,150,011
役員退職慰労引当金	46,260	62,520
繰延税金負債	2,300,289	1,767,537
固定負債計	3,335,448	2,980,068
負債合計	18,236,618	10,559,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727

資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	11,702,152	9,659,553
利益剰余金合計	14,876,450	12,833,851
株主資本合計	41,546,450	39,503,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402,154	618,549
評価・換算差額等合計	402,154	618,549
純資産合計	41,144,295	38,885,301
負債・純資産合計	59,380,914	49,445,137

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	82,506,998	67,765,880
その他営業収益	572,557	391,449
営業収益計	83,079,556	68,157,330
営業費用		
支払手数料	48,784,763	40,411,927
広告宣伝費	1,542,009	836,270
公告費	9,189	2,131
受益証券発行費	41,501	4,887
調査費	4,197,737	4,089,629
調査費	672,732	752,522
委託調査費	3,525,004	3,337,107
委託計算費	642,326	657,069
営業雑経費	2,103,482	1,828,907
通信費	283,069	264,500
印刷費	918,929	908,407
協会費	40,717	49,882
諸会費	10,258	11,279
その他営業雑経費	850,507	594,837
営業費用計	57,321,011	47,830,823
一般管理費		
給料	4,208,378	3,940,850
役員報酬	185,100	149,400
給料・手当	3,139,424	3,408,724
賞与	403,553	159,726
賞与引当金繰入額	480,300	223,000
福利厚生費	548,953	573,052
交際費	85,291	89,101
寄付金	1,796	630
旅費交通費	231,428	233,872
租税公課	427,247	328,325
不動産賃借料	666,919	730,467
退職給付費用	309,416	310,345
役員退職慰労引当金繰入額	33,405	26,700
固定資産減価償却費	713,538	1,012,489
諸経費	1,349,328	904,760
一般管理費計	8,575,704	8,150,595
営業利益	17,182,840	12,175,911

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		205,108		33,852
有価証券利息		473,605		350,432
受取利息		4,674		4,904
時効成立分配金・償還金		117,919		38,525
有価証券償還益		226,585		26,762
為替差益		-		721,935
デリバティブ評価益		1,150,268		-
その他		27,266		20,641
営業外収益計		2,205,428		1,197,054
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		58,372		127,439
貯蔵品廃棄損		161,462		74,887
為替差損		1,632,650		-
デリバティブ損失		-		885,196
貸倒引当金繰入額		-	3	621,387
その他		41,095		50,066
営業外費用計		1,893,580		1,758,977
経常利益		17,494,688		11,613,987
特別利益				
投資有価証券売却益	1	2,241,103		2,157
ゴルフ会員権売却益		13,021		-
特別利益計		2,254,124		2,157
特別損失				
投資有価証券売却損		21,921		2,298
投資有価証券評価損		-		218,872
投資有価証券清算損		-		10,639
固定資産除売却損	2	44,642	2	11,886
貸倒引当金繰入額	3	1,113,972		-
その他	4	3,737	4	42,274
特別損失計		1,184,273		285,971
税引前当期純利益		18,564,539		11,330,173
法人税、住民税及び事業税		6,901,995		4,648,684
法人税等調整額		997,192		168,125
法人税等合計		7,899,187		4,816,810
当期純利益		10,665,351		6,513,363

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,261	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,261	-
当期変動額合計	2,261	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,834,028	11,702,152
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,261	-
剰余金の配当	7,799,489	8,555,962
当期純利益	10,665,351	6,513,363

当期変動額合計	2,868,123	2,042,599
当期末残高	11,702,152	9,659,553

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,010,588	14,876,450
当期変動額		
剰余金の配当	7,799,489	8,555,962
当期純利益	10,665,351	6,513,363
当期変動額合計	2,865,862	2,042,599
当期末残高	14,876,450	12,833,851
株主資本合計		
前期末残高	38,680,588	41,546,450
当期変動額		
剰余金の配当	7,799,489	8,555,962
当期純利益	10,665,351	6,513,363
当期変動額合計	2,865,862	2,042,599
当期末残高	41,546,450	39,503,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	562,216	402,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	964,370	216,395
当期変動額合計	964,370	216,395
当期末残高	402,154	618,549
評価・換算差額等合計		
前期末残高	562,216	402,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	964,370	216,395
当期変動額合計	964,370	216,395
当期末残高	402,154	618,549
純資産合計		
前期末残高	39,242,804	41,144,295
当期変動額		
剰余金の配当	7,799,489	8,555,962
当期純利益	10,665,351	6,513,363
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	964,370	216,395
当期変動額合計	1,901,491	2,258,994
当期末残高	41,144,295	38,885,301

重要な会計方針

4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しておりません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
---	---

	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
--	---

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																
<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">735,161千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,604,537千円</td> </tr> <tr> <td>投資建物</td> <td style="text-align: right;">662,012千円</td> </tr> <tr> <td>投資器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,457千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 4,620,908千円</p> <p>3 投資その他の資産に計上されております貸倒引当金は、主に外貨建資産担保債券(投資有価証券)に対するものであります。</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore)Ltd.の債務145,120千円に対して保証を行っております。</p>	建物	735,161千円	器具備品	1,604,537千円	投資建物	662,012千円	投資器具備品	26,457千円	<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">776,838千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,691,069千円</td> </tr> <tr> <td>投資建物</td> <td style="text-align: right;">675,647千円</td> </tr> <tr> <td>投資器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,929千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 1,848,998千円</p> <p>3 同左</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore)Ltd.の債務711,260千円に対して保証を行っております。</p>	建物	776,838千円	器具備品	1,691,069千円	投資建物	675,647千円	投資器具備品	26,929千円
建物	735,161千円																
器具備品	1,604,537千円																
投資建物	662,012千円																
投資器具備品	26,457千円																
建物	776,838千円																
器具備品	1,691,069千円																
投資建物	675,647千円																
投資器具備品	26,929千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との取引 投資有価証券売却益 2,067,950千円</p> <p>2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除売却損 器具備品 44,642千円</p>	<p>2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除売却損 器具備品 11,886千円</p>

<p>3 貸倒引当金繰入額に関する注記 保有している外貨建資産担保債券の1銘柄について、清算事象が生じているため、当該銘柄の回収不能見込額を算定し、その見積金額を貸倒引当金として計上しております。 なお、貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針に記載しております。</p> <p>4 特別損失の「その他」の主な内訳 会社清算損 3,069千円 保証金の返還に伴う損失 668千円</p>	<p>3 同左</p> <p>4 特別損失の「その他」の主な内訳 受益証券予備券廃棄損 21,160千円 ゴルフ会員権評価損 19,403千円</p>
---	---

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,799	2,990	平成19年 3月31日	平成19年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 8,555百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 3,280円

基準日 平成20年3月31日

効力発生日 平成20年6月23日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				

普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,555	3,280	平成20年 3月31日	平成20年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額	6,495百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,490円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月22日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額 4,599千円	取得価額相当額 4,599千円
減価償却累計額相当額 2,299	減価償却累計額相当額 3,613
期末残高相当額 2,299	期末残高相当額 985
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,314千円	1年以内 985千円
1年超 985	1年超 -
合計 2,299	合計 985
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,314千円 減価償却費相当額 1,314千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,314千円 減価償却費相当額 1,314千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
---	---

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年3月31日現在)			当事業年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
(1)株式	55,101	73,804	18,702	55,101	67,520	12,418
(2)債券	50,000	50,105	105	-	-	-
(3)その他						
証券投資信託の受 益証券	3,110,512	3,238,991	128,479	1,732,000	1,815,427	83,427
小計	3,215,614	3,362,900	147,286	1,787,101	1,882,948	95,846
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの						
(1)債券	13,669,870	11,886,801	1,783,068	-	-	-
(2)その他						
証券投資信託の受 益証券	2,816,910	2,591,485	225,424	3,766,074	2,627,319	1,138,755
小計	16,486,780	14,478,287	2,008,493	3,766,074	2,627,319	1,138,755
合計	19,702,395	17,841,188	1,861,206	5,553,176	4,510,267	1,042,909

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、当事業年度において218,872千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたって、当事業年度末における時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、著しい下落かつ回復する見込みがないと判断して、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、時価の推移及び発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復可能性を検討し、回復見込みがないと判断されたものについては、減損処理を行っておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	3,892,206	190,340
売却益の合計額(千円)	2,241,103	2,157
売却損の合計額(千円)	21,921	2,298

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	737,012	737,012
小計	737,012	737,012
その他有価証券		
非上場株式	1,314,612	1,172,137
外貨建資産担保債券	2,504,860	2,098,103
MMF・中期国債ファンド	18,235,925	28,233,112
小計	22,055,397	31,503,352
合計	22,792,409	32,240,364

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
(1)債券				
社債	150,000	-	-	-
その他	13,569,000	-	-	-
(2)その他				
証券投資信託 の受益証券	1,023,578	434,463	1,611,490	86,955
合計	14,742,578	434,463	1,611,490	86,955

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
その他				
証券投資信託の 受益証券	-	376,553	1,729,191	-
合計	-	376,553	1,729,191	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であり、当社が保有する外貨建資産担保債券に係る為替変動リスクを軽減するために利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については将来の為替変動リスクの軽減を目的としているため、対象資産である外貨建資産担保債券の保有残高の範囲内で行うこととしており、投機目的ではありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引に係るリスクとして、為替相場の変動による市場リスクを有しております。また、信用度の高い国内大手証券会社を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引開始にあたっては、事前に取締役会等の会議体にて承認を得ることとしております。 なお、事後体制としまして、財務部長は毎月、為替予約取引の内容を含んだ財務報告を執行役員会議で行っております。また、財務部内にて取引の状況について適切に把握、管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
--	---

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前事業年度 (平成20年3月31日現在)				当事業年度 (平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	16,334,748	-	1,150,268	1,150,268	410,852	-	1,622	1,622

(注) 時価の算定方法は、各通貨のキャッシュ・フローを計算し、現在価値に割り引き邦貨換算した額となっております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。		1. 採用している退職給付制度の概要 同左	
2. 退職給付債務に関する事項		2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	988,898千円	退職給付債務	1,150,011千円
退職給付引当金	988,898千円	退職給付引当金	1,150,011千円

3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
勤務費用 152,041千円	勤務費用 168,703千円
その他 157,375	その他 141,642
<u>退職給付費用 309,416</u>	<u>退職給付費用 310,345</u>
なお、「その他」のうち確定拠出年金への掛金支払額は106,630千円であります。	なお、「その他」のうち確定拠出年金への掛金支払額は118,690千円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
減損損失 887,301	減損損失 886,012
貸倒引当金 454,496	貸倒引当金 708,034
退職給付引当金 402,382	退職給付引当金 467,939
未払事業税 332,390	その他有価証券評価差額金 424,359
株式譲渡損繰延 287,965	投資有価証券評価損 303,843
その他有価証券評価差額金 275,900	株式譲渡損繰延 287,965
投資有価証券評価損 214,784	出資金評価損 126,163
賞与引当金 168,660	未払事業税 108,049
出資金評価損 118,268	賞与引当金 90,738
器具備品 38,093	器具備品 38,093
役員退職慰労引当金 18,823	役員退職慰労引当金 25,439
未払社会保険料 18,208	未払社会保険料 11,283
前受収益 16,153	その他 31,981
一括償却資産 10,048	繰延税金資産小計 3,509,905
その他 23,392	評価性引当額 2,210,636
繰延税金資産小計 3,266,871	繰延税金資産合計 1,299,269
評価性引当額 1,947,529	繰延税金負債
繰延税金資産合計 1,319,341	株式譲渡益繰延 2,837,113
繰延税金負債	その他 2,156
株式譲渡益繰延 2,837,113	繰延税金負債合計 2,839,269
その他 2,562	繰延税金負債の純額 1,540,000
繰延税金負債合計 2,839,675	
繰延税金負債の純額 1,520,333	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.69%	法定実効税率 (調整) 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.20	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.52	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.13
住民税均等割 0.02	住民税均等割 0.03
評価性引当額 2.45	評価性引当額 2.32

その他	0.29	その他	0.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.55	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.52

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	178,324	持ち株会社	100.0	役員2人	経営管理	有価証券の売却 売却代金 売却益	3,153,487 2,067,950	- -	- -

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の売却価格は、修正簿価純資産方式により決定しており、支払条件は現金一括払いであります。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	なし	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	31,893,085	未払手数料	3,927,855
親会社の子会社	大和証券エスエムピーシー㈱	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	なし	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	1,197,059	未払手数料	82,472
								為替予約	25,434,342	-	-
親会社の子会社	㈱大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	なし	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,074,141	その他未払金	321,615

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (3) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- (4) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	100.0	経営管理	債務保証	711,260	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,915,828	未払手数料	2,154,948
同一の親会社をもつ会社	大和証券エスエムピーシー(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	980,553	未払手数料	58,506
							為替予約	17,314,889	-	-
同一の親会社をもつ会社	株大和総研	東京都江東区	1,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	544,950	その他未払金	197,190

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(4) 株大和総研との取引金額には、株大和総研ホールディングス(旧・株大和総研)分社化前の取引金額が含まれております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 15,773.01円 1株当たり当期純利益 4,088.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 14,907.00円 1株当たり当期純利益 2,496.95円 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	10,665,351	6,513,363
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		4,276,319
有価証券		22,256,096
未収委託者報酬		6,213,110
貯蔵品		26,368
繰延税金資産		321,833
その他		424,869
流動資産計		33,518,597
固定資産		
有形固定資産	1	1,168,979
無形固定資産		1,801,825
投資その他の資産		
投資有価証券		10,148,103
その他	1	1,503,398
貸倒引当金	2	1,538,999
投資その他の資産合計		10,112,502
固定資産計		13,083,307
資産合計		46,601,904

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		5,163,439
未払法人税等		722,692
賞与引当金		410,700
その他	4	1,613,671
流動負債計		7,910,503
固定負債		
繰延税金負債		1,926,552
退職給付引当金		1,163,635
役員退職慰労引当金		43,950
固定負債計		3,134,137
負債合計		11,044,641
純資産の部		

株主資本	
資本金	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	374,297
その他利益剰余金	
別途積立金	2,800,000
繰越利益剰余金	5,993,148
利益剰余金合計	9,167,446
株主資本合計	35,837,446
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	338,935
繰延ヘッジ損益	58,751
評価・換算差額等合計	280,183
純資産合計	35,557,263
負債・純資産合計	46,601,904

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		29,980,874
その他営業収益		212,747
営業収益計		30,193,621
営業費用		
支払手数料		17,787,239
その他営業費用		3,452,353
営業費用計		21,239,592
一般管理費	1	4,221,719
営業利益		4,732,309
営業外収益	2	394,870
営業外費用	1, 3	265,780
経常利益		4,861,399
特別利益	4	64,666
特別損失		1,221
税引前中間純利益		4,924,844
法人税、住民税及び事業税		2,263,441
法人税等調整額		167,419
中間純利益		2,828,822

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	15,174,272
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	11,495,727
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,495,727
資本剰余金合計	
前期末残高	11,495,727
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	374,297
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	374,297
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	2,800,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	2,800,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	9,659,553
当中間期変動額	
剰余金の配当	6,495,227
中間純利益	2,828,822
当中間期変動額合計	3,666,404
当中間期末残高	5,993,148
利益剰余金合計	
前期末残高	12,833,851
当中間期変動額	
剰余金の配当	6,495,227
中間純利益	2,828,822
当中間期変動額合計	3,666,404

当中間期末残高

9,167,446

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本合計	
前期末残高	39,503,851
当中間期変動額	
剰余金の配当	6,495,227
中間純利益	2,828,822
当中間期変動額合計	3,666,404
当中間期末残高	35,837,446
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	618,549
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	279,614
当中間期変動額合計	279,614
当中間期末残高	338,935
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	-
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	58,751
当中間期変動額合計	58,751
当中間期末残高	58,751
評価・換算差額等合計	
前期末残高	618,549
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	338,366
当中間期変動額合計	338,366
当中間期末残高	280,183
純資産合計	
前期末残高	38,885,301
当中間期変動額	
剰余金の配当	6,495,227
中間純利益	2,828,822
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	338,366
当中間期変動額合計	3,328,038
当中間期末残高	35,557,263

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により計上しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算 定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により計上しております。</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6～47年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実 績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財 務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見 込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく 当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社 の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、 能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が 確定するためであります。 また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づ く当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程 に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
1. 減価償却累計額	
有形固定資産	2,603,477千円
投資不動産	709,109千円
2. 投資その他の資産に計上されております貸倒引当金は、主に外貨建資産担保債券(投資有価証券)に対するものであります。	
3. 債務保証	子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務573,210千円に対して保証を行っております。
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1. 減価償却実施額	

有形固定資産	141,608千円
無形固定資産	325,480千円
投資不動産	6,532千円
2. 営業外収益の主要項目	
有価証券利息	67,638千円
投資有価証券売却益	188,494千円
デリバティブ利益	29,286千円
3. 営業外費用の主要項目	
投資有価証券売却損	161,780千円
有価証券償還損	26,776千円
4. 特別利益の主要項目	
貸倒引当金戻入額	64,666千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,495	2,490	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		
(借主側)		
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		
	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	合計
	千円	千円
取得価額相当額	4,599	4,599

減価償却累計額相当額	4,270	4,270
中間期末残高相当額	328	328

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2．未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	328千円
1年超	-千円
合計	328千円

（注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	657千円
減価償却費相当額	657千円

4．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

当中間会計期間末（平成21年9月30日現在）

1．時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券 株式	55,101	73,537	18,435
その他 証券投資信託の受益証券	6,900,314	6,310,414	589,899
計	6,955,416	6,383,952	571,464

2．時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,172,137
外貨建資産担保債券	1,855,002
MMF・FFF・中期国債ファンド	22,256,096
計	25,283,235
(2) 子会社株式及び関連会社株式	737,012
計	737,012

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

当中間会計期間
(自 平成21年 4月 1日
至 平成21年 9月30日)

- (1) 取引の内容
当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び株価指数先物取引であります。
- (2) 取引に対する取組方針
デリバティブ取引については、将来の為替変動リスク及び価格変動リスクの軽減を目的としているため、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内で行うこととしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
- (3) 取引の利用目的
当社のデリバティブ取引は、当社が保有する投資有価証券に係る為替変動リスク、及び価格変動リスクを軽減する目的で利用しております。
なお、一部の投資有価証券を対象に、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・株価指数先物
ヘッジ対象・・・投資有価証券
- ヘッジ方針
価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法
原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。
- (4) 取引に係るリスクの内容
為替予約取引に係るリスクとして、為替相場の変動によるリスク、株価指数先物取引に係るリスクとして、株式指数先物相場の価格変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引は、信用度の高い国内大手証券会社を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。
- (5) 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引にあたっては、事前に取締役会等の会議体にて承認を得ることとしております。取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルール等に従い、財務部内にて取引の状況について適切に把握、管理を行っております。
なお、財務部長はデリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を、執行役員会議及び財務会議で行っております。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	320,616	4,055	4,055

(注) 1. 時価の算定方法は、各通貨のキャッシュ・フローを計算し、現在価値に割り引き邦貨換算した額となっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1株当たり純資産額	13,631.17円
1株当たり中間純利益金額	1,084.45円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

中間純利益(千円)	2,828,822
普通株式に係る中間純利益(千円)	2,828,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成21年4月2日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 株主名簿管理人の廃止

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 株式会社りそな銀行

資本金の額 279,928百万円（平成21年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 単位：百万円 （平成21年3月 末日現在）	事業の内容
株式会社近畿大阪銀行	38,971	銀行法に基づき銀行業 を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	
株式会社りそな銀行	279,928	（注）

（注）銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<参考> 「世界REITマザーファンド」の投資顧問会社

名称 コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

資本金の額 442千米ドル（約40百万円）（平成20年12月末日現在）

事業の内容 資産運用業務を行なっています。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

3 【資本関係】

該当ありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成21年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

(提出年月日)	(書類名)
平成21年9月24日	臨時報告書
平成21年12月2日	有価証券届出書・同添付書類、有価証券報告書(第8特定期間)・同添付書類
平成21年12月21日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成22年4月16日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・世界資産分散ファンドの平成21年9月10日から平成22年3月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・世界資産分散ファンドの平成22年3月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀内 巧 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月22日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社
員 公認会計士 堀内 巧 印
業務執行社員指定社
員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月23日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・世界資産分散ファンドの平成21年3月10日から平成21年9月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・世界資産分散ファンドの平成21年9月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社
員 公認会計士 堀内 巧 印
業務執行社員

指定社
員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。